



社 会 責 任 報 告 書



日本のトップ製薬企業として、信頼される企業を目指します

中外製薬株式会社

革新的な医薬品とサービスの提供を通じて 新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します。

編集方針

中外製薬 「社会責任報告書 CSR'09」の 発行にあたって

中外製薬「社会責任報告書 CSR'09」は、中外製薬グループの社会責任に対する考え方や取り組み、環境保全活動などについてステークホルダーの皆さまにご報告しています。また、今回は、当社のがん医療への取り組みをご理解いただくために、特集としてステークホルダーダイアログを掲載しました。

ぜひ、ご一読のうえ、率直なご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

□対象組織

中外製薬グループ(中外製薬および国内連結決算対象子会社)の活動について報告していますが、一部の報告では中外製薬単体について記載しています。

□対象期間

2009年1月1日～2009年12月31日

□参考にしたガイドライン

本報告書の内容は環境省発行の『環境報告ガイドライン(2007年度版)』、GRI(Global Reporting Initiative)の『持続可能性ガイドライン2006』を参考にしています。

□発行時期

今回発行：2010年3月

前回発行：2009年3月

次回発行：2011年3月予定

本報告書に関するお問合せ先

中外製薬株式会社 社会責任推進部

電話：03-3273-1238 FAX：03-3273-4909

E-mail：csr@chugai-pharm.co.jp

*本文中の製品名については、すべて法律で保護されています。

目次

トップメッセージ	2
----------	---

特集:がん医療への貢献

1. ステークホルダーダイアログ	4
2. 「CHUGAI ONCOLOGY」の推進	8

中外製薬の社会責任

社会責任の考え方	10
社会責任マネジメント	12
社会責任活動の取り組み	14
高い倫理・道徳観に基づいた取り組み	16

ステークホルダーへの取り組み

患者さん・消費者とともに	
医薬品の開発と提供	18
医薬品の信頼性を高める活動	20
患者さん中心の医療への貢献	22
株主・投資家とともに	25
取引先とともに	26
地域社会とともに	27
従業員とともに	29

環境安全への取り組み

環境安全に関する基本姿勢	32
環境安全行動計画	34
CO ₂ 排出量と削減対策	36
廃棄物の削減/土壌汚染対策	38
化学物質の適正管理	39
安全・防災	40
環境教育/環境安全管理	42

データ

パフォーマンスデータ	43
会社概要	45

トップメッセージ

ミッションステートメントと中外BCGを実践し、
トップ製薬企業にふさわしい社会責任を果たします。



中外製薬グループは、2009年を中期経営計画『Sunrise 2012』の目標達成に向けた「力強く羽ばたく年」と位置づけました。そして、日本のトップ製薬企業になることを目指し、「革新的な医薬品とサービスの提供にこだわり、世界の患者さんと医療従事者に新たな解決策を提供し続ける会社—すべての革新は患者さんのために—」という企業像を描き、その実現のために全社一丸となって取り組んでいます。

2009年の成果

中外製薬グループは、他社に先駆けて1980年代から培ってきたバイオ・抗体技術に加え、ロシュ社との戦略的アライアンスを通じた、豊富な低分子化合物ライブラリーの活用と製品・開発パイプラインの大幅な拡充により、がん領域と腎領域において国内トップシェアを占めています。2009年は、骨・関節領域の製品売上も確実に伸長したことにより、戦略疾患領域における地位を向上させることができました。1月にはヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体「アクテムラ®」が中等度から重症の関節リウマチの症状改善を適応症として欧州で承認を取得（欧州販売名「RoACTEMRA®」）し、11月には抗悪性腫瘍剤／抗VEGFヒトモノクローナル抗体「アバスチン®」が非小細胞肺癌に対する効能・効果、用法・用量の追加承認を取得するなど成長ドライバーのさらなる成長に加え、将来の成長基盤の構築に向けた5つのプロジェクトでの承認申請を完遂し、4つのプロジェクトで臨床試験（フェーズI）を開始しました。

中外製薬グループが考える社会責任

わたしたちは、ミッションステートメント(=企業理念)を基点とした事業経営を行うとともに、行動規準としての中外BCGを実践することで、企業の社会責任を果たしていきたいと考えています。ミッションステートメントでは、自らの存在意義を「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します」と定めています。今後も、最先端の科学技術を駆使し、薬剤の貢献度と患者さんの治療満足度が低い「アンメットメディカルニーズ」領域を中心に、革新的な医薬品を継続的に創出し、患者さんの治療に貢献できるよう、全力を挙げて事業活動を展開してまいります。

がん領域No.1製薬企業として、患者さん中心のがん医療実現に向けた啓発活動を実施する中で、2009年10月には「一般社団法人中外Oncology学術振興会議」を設立しました。がん領域の世界トップレベルの専門医と、日本でのがん研究や最先端治療を担う医療従事者とのより深い学問的交流を通じ、通常の企業活動とは異なる立場から、がん医療の基盤構築や今後のがん医療の発展に貢献していきたいと考えています。

このほか、25周年を迎えた「在宅福祉移送サービスカー」の寄贈事業をはじめ、中外製薬グループの社会貢献活動は「医療」「福祉」「教育」「地域社会」「環境」といった分野を中心に展開しています。

地球環境保全の機運が世界的規模で高まる中、わたし

たちは、これまでも最新の省エネルギー設備や太陽光発電設備の導入など、地球温暖化防止に率先して取り組んでまいりました。温室効果ガスの排出量削減は、より高い優先順位で対応すべき課題との認識から、2010年には新たに施行される法令や条例への義務化対応と併せて、自主的な省エネルギー活動を中心とした中期削減計画を策定し、さらなる環境保全活動を推し進めてまいります。

中外製薬グループは、今後もトップ製薬企業にふさわしい活動を展開することで社会責任を果たし、ステークホルダーの皆さまからの期待に応え、社会の持続的発展に向けてより一層の努力を続けてまいります。

皆さまには引き続き、中外製薬グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

永山 治

患者さんが希望を持って、 前向きに立ち向かえるがん医療の実現に向けて

女性に最も頻発し、日本全国で年間約4万人の方が罹患する乳がん。この領域にかかわりの深い中村清吾氏と富樫美佐子氏をお迎えし、中外製薬オンコロジーユニット長の田中をまじえて、がん医療の今と今後の課題、そして「患者さん中心のがん医療の実現」を目指す中外製薬が果たすべき役割についてお話しいただきました。

(司会進行 押見 史久(おしみ ふみひさ)株式会社リンクインベスターリレーションズ 取締役)



手前左から：田中、押見氏 奥左から：中村氏、富樫氏
(このダイアログは2009年11月26日に収録したものです。)

がん治療における中外製薬の 取り組み

司会 本日は、「患者さんが希望を持って、前向きに立ち向かえるがん医療の実現に向けて」をテーマに、お話を聞かせていただきたいと思います。はじめに、中外製薬のがん薬物治療のこれまでの取り組みについて教えてくださいませんか。

田中 中外製薬は、2002年にロシュ社^(注1)と提携したことで、ロシュ製品を日本でも扱えるようになり、国内のがん患者さんにくつものすぐれた医薬品を提供できるようになりました。年々、会社の体制を強化しながら、がん医療現場への適切な情報提供を進めています。こうした活動の積み重ねで、2008年にはがん領域の治療薬売上では初

めて、国内シェアNo.1を獲得することができました。現在、がん領域では「患者さんが希望を持って、前向きに立ち向かえるがん医療の実現」をビジョンに掲げ、さまざまな取り組みを進めています。

乳がん治療の変遷

司会 それでは、中村先生、これまでどのように乳がん治療が変化してきたのか、説明していただけますか。

中村 乳がんという病気の概念や治療方法が医学としてスタートしたのは、1900年の初めのことです。当時の治療は、乳房をすべて取り除くだけでなく、リンパ節をたくさん取るために、大胸筋という筋肉も一緒に切除する手術が主流でした。1980年代に入り、乳房内のがん細胞を手術で取り除く際に、必ずしもがんの周辺を大きく切り取る必要がないことが臨床試験で実証され、1985年以降、乳房温存療法と放射線治療を組み合わせた治療が定着してきました。

その後、化学療法やホルモン療法の臨床試験が行われ、細胞が増殖するメカニズムが徐々に明らかになってきました。そのなかの一つ、細胞膜の表面にあるHER2^(注2)というたんぱくを經由して、細胞が増殖するような刺激を加えるメカニズムが解明されたことで、中外製薬の「ハーセプチン[®]」が開発さ

(注1) F・ホフマン・ラ・ロシュ社。本社はスイスのバーゼル。医薬品ならびに診断薬事業の双方に強みを持つ研究開発型の世界的ヘルスケア企業。

(注2) 乳がんなどの細胞の外側にある目印で、細胞の核にがん細胞の増殖を促す信号を送っているもの。

れたのです。

こうして、新しい細胞が増殖する仕組みを解き明かしたうえで、創薬の研究・臨床開発が進められたことにより、乳がんの治療は大きな進歩を遂げました。全身治療としての化学療法やホルモン療法が加わり、分子標的治療薬^(注3)といった新薬が開発されるなど、この10年間で治療薬の種類もかなり増えました。

患者の立場から見た乳がん治療の進歩

司会 富樫さんはご自身の体験を通じて、乳がん治療の進歩をどのようにお感じになっていますか。

富樫 わたしが乳がんであることがわかったのは、1999年の8月末のことでした。胸にピンポン玉ぐらいのしこりを見つけ、マンモグラフィで検査を行ったところ、がんだと判明したのです。ショックでした。即日入院となり、3日後に手術。担当の先生から、「腫瘍が3cm以上あるので、乳房を温存する治療は無理だ」と言われ、非定型手術^(注4)を受けたのです。その当時、乳がんに対する知識がなかったわたしは、不安でいっぱいでした。検査の結果、リンパ節への転移はないとのことでしたが、がんが大きかったために、手術後はホルモン剤と抗がん剤を併用することになりました。

乳がん手術後、再発の恐怖が大きくなり、あけぼの会に入会し、いろいろな情報を手に入れました。2年後の定期検診で肺への転移が見つかり、これで人生もおしまいか?と思いました。そのようなとき、勉強会で面識のあった中村先生にセカンドオピニオンをお願いしたのです。これが転機でした。「治療を一生続けなくてはならない」と言われ、中村先生の指示のもと薬を替え、それから4

年間は毎週抗がん剤の点滴に通いました。中村先生は、ホルモン剤の効果が薄れれば別のホルモン剤に切り替えるという標準的な治療の流れに従って薬剤を提案してください、いままで使っていたホルモン剤が効かなくなったときに別のホルモン剤に切り替えました。効果は1年余り続いたのですが、腫瘍マーカー^(注5)の値が再び上昇し効果が徐々に薄くなってきたので、別の抗がん剤に切り替えました。現在は新しいホルモン剤を飲み続け、おかげさまで小康状態を保っています。

司会 この10年間の乳がん治療薬の進歩を、身をもって体験されたのですね。

富樫 そうですね。以前先生から、「乳がんの薬は日々、たくさん開発されているので、1年でも1日でも長く生きていれば何とかかなるよ」とお言葉をいただきました。実際、わたしもこの10年間でさまざまな薬に出会い、助けられてきました。もしもっと早い時期に発症していたら、こういう薬に出会うことはなかったわけで、幸運だったなあと思っています。もちろん今でも楽観はしていません。ただ使える薬がまだいくつもあることが、わたしにとって大きな希望となっています。

標準治療とは

司会 富樫さんは中村先生から標準的な治療を受けたとうかがいました。ところで標準治療とはどのような治療法ですか。

中村 標準治療というのは、大規模臨床試験という科学的な根拠に裏づけされた、最も効果が高い治療法のことです。新しい臨床試験で、より効果の高い治療法が判明すれば、それが新しい標準治療となります。欧米では、1990年代に入って、こうした標準治療をベースに、がんの種類別に治療の指針となるガイドラインが作成されてきました。

(注3) 病気のメカニズムを解明し、そこにかかわる特定の分子を標的として開発された治療薬。

(注4) 非定型的乳房切除術。胸の筋肉を残して乳房を切除する手術。

(注5) がんの進行とともに増加する生体因子のことで、主に血液中に遊離してくる因子を、抗体を使用して検出する臨床検査の一つ。



富樫 美佐子(とがし みさこ)氏

1955年鹿児島県生まれ。99年10月乳がん手術後、2001年肺転移。抗がん剤治療を経て、現在はホルモン剤にて再発治療中。00年2月日本最大級の乳がん患者支援組織「あけぼの会」に事務局スタッフとして参加し、06年副会長に就任。08年同会がワット会長の発案で、東京都を中心とするマンモグラフィ受診率を引き上げる目的に「東京マンモグラフィキャンペーン」プロジェクトを立ち上げ、その代表を兼任。現在に至る。

さまざまな薬に出会い、助けられてきました。もちろん今でも楽観はしていません。ただ使える薬がまだいくつもあることがわたしにとって大きな希望となっています。



中村 清吾(なかむら せいご)氏
聖路加国際病院
プレストセンター長 乳腺外科部長

1982年千葉大学医学部卒業後、聖路加国際病院外科での研修を経て、同病院外科医幹(乳がんクリニック担当)。97年米M.D.アンダーソンがんセンターほかにて研修。99年McMaster大学にてEBM研修。2003年より聖路加国際病院外科管理医長。05年同病院プレストセンター開設とともに初代センター長に就任、現在に至る。

世界レベルの標準治療が
まだ国内の標準に
なり得ていないという現状もあり、
わたしたちはそのギャップを
何とか縮めようと、日々努力しています。

日本は欧米に遅れをとっていましたが、最近ではようやく国内でも質の高い大規模臨床試験が行われるようになり、各がん治療のガイドラインが示されるようになってきました。ただし日本では未承認の薬や適応外の薬もあり、世界レベルの標準治療が、まだ国内の標準になり得ていないというのが現状です。わたしたちは、この日本と世界とのギャップを何とか縮めようと、日々努力を続けています。

「患者さん中心の医療の実現」に向けた中外製薬グループの取り組み

司会 日本の標準治療を、1日も早く世界レベルに近づけたいということですが、これは、中外製薬が目指している、「患者さん中心の医療の実現」にもつながるのでしょうか。

田中 はい、そうですね。標準治療における世界とのギャップを縮めることは、患者さん中心の医療を実現するために大変重要なことです。この標準治療の推進に最も有効なのは、チーム医療^(注6)であると言われています。がん医療で世界の先端をいくM.D.アンダーソンがんセンター^(注7)の先生方からも「製薬企業もチームの一員である」と教えられたことがあります。また、国内の標準治療の実施状況に関するある調査結果からも、チーム医療を支援することが標準治療の普及に有効だということが明らかになっています。

チーム医療のお手伝いと、効果的な情報提供を通じて標準治療を推進し、患者さん中心の医療を実現すること——これが中外製薬の役割です。そのために、数年前から学会やセミナーなどを通じて、先生や看護師さん、薬剤師さんに情報をお伝えするなど、さまざまな取り組みを始めています。

(注6) 患者さん自身もチームの一員として参加し、医療にかかわるすべての職種がそれぞれの専門性を発揮し協力し、お互い対等に連携して医療に臨むこと。

司会 患者さん向けには、どのような活動をされていますか。

田中 がんの疑いや告知を受けた患者さんは、不安を抱えられている方々ばかりで、質の高い情報を必要とされています。そこで、患者さんをはじめとする一般の方向けに正しい情報をお届けするウェブサイトを、2009年5月に立ち上げました。また、患者さんの集まりである患者会に対しては、ピンクリボン運動やがんチャリティコンサートをはじめ、さまざまなイベントの支援や勉強会の開催を行っています。

グローバル企業として個別化治療の時代への貢献を期待

司会 それでは最後に、中外製薬に対する要望や期待をお聞かせいただきたいと思えます。中村先生いかがでしょうか。

中村 これからのがん治療は、一人ひとりのがんの個性に応じた診断や治療を行う、「個別化治療」の時代を迎えます。個人の価値観や人生観も含め、その人に最もふさわしい治療法は何であるかということ、医師と患者さんが話し合っ決めていくことになるのです。どの薬が患者さんに適切かという判断は、医師でもなかなか難しいところがありますが、新しい分子標的治療薬を数多く持っている中外製薬は、患者さんの目線に立って、自分たちの薬の位置づけを明確に伝えています。わたしは中外製薬が、「患者さんが希望を持って、前向きに立ち向かえるがん医療の実現」をビジョンに掲げ、それを実践するために革新的で有用な薬を開発して、1日も早く患者さんのもとに届けようと活動している点を非常に評価しています。

これからは、いっそうわたしたち医師と製

(注7) 米国テキサス州ヒューストンにある世界有数の最先端のがん専門病院。一人の患者さんの診療に多くの職種が参加するチーム医療をいち早く取り入れた病院として有名。

皆さまのご意見に真摯に耳を傾けながら、

「患者さんが希望を持って、

前向きに立ち向かえるがん医療」の

1日も早い実現を目指していきます。

薬企業が協力し、本当に必要な薬をタイムリーに使える治療体系をつくっていきたくと思っています。

田中 中村先生のお話をうかがって、わたしたちが果たすべき役割の重さに身が引き締まる思いです。製薬企業が個別化治療に貢献するためには、まだ多くの研究すべき分野があると考えています。今後ともロシュ社と共同しながら、先生方や患者さんにとって有用な薬を生み出していきます。

中村 ぜひよろしくお祈りします。先ほどもお話したように、今後は世界中のどこに行っても同じレベルの治療が受けられる社会をつくっていく必要があると感じています。中外製薬には、グローバルにもいっそう貢献してもらえたいことを期待しています。

田中 グローバルな活動は、わたしたち自身も大きなテーマとしてとらえています。その一環とも言えますが、2009年10月に、企業活動としてではなく、中立的な立場でも日本のがん医療に貢献をしていきたいということで、中外Oncology学術振興会議という一般社団法人を設立しました。ここでは、がん領域の世界トップレベルの先生方との交流をはじめ、いろいろな問題提起や、問題解決に向けた提案活動をしていく予定です。

患者さんが希望を持てる正確な情報提供を

司会 患者さんの立場から、富樫さんはいかがでしょうか。

富樫 わたしは、先生、病院のスタッフ、製薬企業の人たちに、本当に毎日感謝して生きています。この薬がなかったら、わたしはどうなっていたのだろうかいつも思っています。その一方で、薬の開発が間に合わずに大勢の人たちが亡くなっているという現実も見てきていますので、海外で承認されている薬

は日本でも早く承認して、先生たちが自由に使えるようになってほしいと願っています。

田中 おっしゃるとおりですね。わたしたちは、よい薬を早く世に出すことが、製薬企業の社会的な責任だと考えています。患者さんのために何ができるかを常に考え、臨床試験で結果が出なければ、国内のすべての患者さんがこの薬による治療を受けられなくなってしまうという責任を重く受け止めながら、日々開発を進めています。

富樫 もう一つお願いがあるのですが、中外製薬が支援しているがん患者さんへのイベントが増えてきているなかで、一般の人たち向けのがんセミナーも開催されてはいかがでしょうか。大変画期的なセミナーになると思います。たとえば、ピンクリボン運動自体は活発化していますが、一方で女性の乳がん検診率はなかなか上がっていないのが現状です。検診は必ず受けるものという啓発こそが、まずは大切なのではないのでしょうか。そして乳がんになっても、しっかり治療を受ければいくらだって生きていけるよと、患者さんが希望を持てるような正確な情報提供を行ってくださればありがたいと思います。

田中 ご指摘いただいたように、乳がん検診率を上げるためには、メディアへの働きかけを含めて、より多くの情報発信が必要だと考えています。それから、患者さんをどのように見守っていくかという点も大変重要で、患者さんやご家族に対して製薬企業としてどのように貢献できるのかは、今後検討すべきテーマであると言えます。

中外製薬が取り組むべきテーマは多岐にわたっていますが、皆さまのご意見に真摯に耳を傾けながら、「患者さんが希望を持って、前向きに立ち向かえるがん医療」の1日も早い実現を目指していきます。

司会 本日は貴重なお話をありがとうございました。



田中 明生(たなか あきお)
中外製薬株式会社 執行役員
営業本部副本部長 兼
オンコロジーユニット長

「オンコロジーといえば中外製薬」 そう言っていただける会社になるために

新製品の発売や適応拡大、既存製品群の成長によりがん領域で売上No.1になった中外製薬に対する社会からの期待は高まっています。わたしたちはがん領域の真のリーダーとなるため、CHUGAI ONCOLOGYというブランドを皆さまから信頼される最も強いブランドに育て、「オンコロジーといえば中外製薬」と言っていただけるようにさまざまな取り組みを始めています。

CHUGAI ONCOLOGYビジョン

中外製薬は、これまでオンコロジー（がん）領域を重点領域の一つに位置づけ、製品の普及に取り組んできました。しかしながら、国をあげてのがん対策への取り組み、とりわけ、患者さんが自ら参加してがん対策の推進に努めるなど、昨今のがん医療の環境は大きく変化しています。わたしたちは「患者さん目線」に立った活動を強化するために、2008年に「基本メッセージ」と「3つの活動方針」を策定し、全社一丸となって取り組むことを決定しました。同時に、中外製薬の目指す方向性を、「患者さんが希望を持って、前向きに立ち向かえるがん医療の実現」というビジョンで明示し、さまざまな活動を行っています。

活動方針の概要

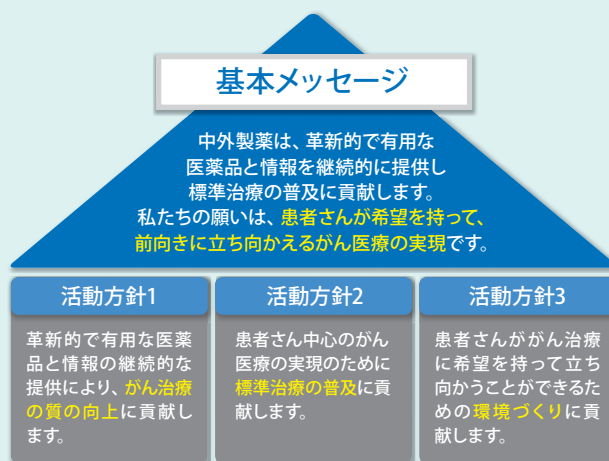
1. がん治療の質の向上に貢献

革新的で有用な医薬品（がん治療剤）、すなわちがん患者さんの延命や治癒をもたらす薬剤の研究開発に資源を集中させることはもちろんのこと、副作用などの医薬品の安全性については正確な情報を迅速に提供することが、製薬企業として最も基本的で重要な活動です。

2. 標準治療の普及に貢献

2007年6月に策定された政府の「がん対策推進基本計画」の達成目標の一つであるがん医療の均てん化^(注1)のためには「標準治療の普及」が課題です。従来のがん治療は主に医師の裁量で行われてきました。しかしながら、2000年以降には分子標的薬などの画期的ながん治療剤が導入されるにおよび、もはや医師のみによる薬物治療の実践はきわ

(注1) 患者さんが全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術などの格差を是正していくこと。



めて困難となりました。これからは、医師、看護師、薬剤師などで構成する「チーム医療」によらなければ、患者さんが希望を持てるがん医療を実現することはできません。こうした考え方のもとに、中外製薬は2006年から「チーム医療」の普及の支援活動を継続して行っています。

3. 環境づくりに貢献

インフォームドコンセントやセカンドオピニオンなどの普及により、患者さん自身が治療の決定に積極的に関与するようになってきました。また、インターネットの発達によって、患者さんがいろいろな情報を収集できるようになりました。こうしたなかで、中外製薬は「患者さんが希望を持って、がん治療に立ち向かえる環境づくり」のために、ウェブサイトでの情報発信や啓発活動に取り組んでいます。

2009年に実施した環境づくりに貢献する活動

<患者さん向けがん情報サイトの開設>

患者さん向けウェブサイト「がん情報ガイド」を新たに開設しました。本サイトでは、業界初のナビゲーション手法を用いて、氾濫する情報のなかから、それぞれの患者さんの状態に合ったがん治療や心のケアについての情報を専門家が分かりやすく解説しています。今後も内容を充実させながら、多くのがん患者さんに情報発信をしていきたいと考えています。



<リレー・フォー・ライフへの協賛・従業員の参加>



中外製薬は、がん啓発サポートキャンペーン「リレー・フォー・ライフ (RFL)^(注2)」に2007年から協賛し、従業員がボランティアとして参加しています。2009年には本社だけではなく、支店や研究所からも参加者を募り、全国13カ所で、総勢340名が参加しました。そのうち3カ所では、Giant Colon(ジャイアント・コロン)を展示して大腸がんの啓発も行いました。2010年以降も、中外製薬の従業員がボランティアとして参加することによってイベントを盛り上げていく計画です。

● Giant Colon

欧州の大腸がん患者会が、大腸がんを啓発するためにつくったトンネル型の風船模型です。高さは2m以上あり、トンネルに入ると腸の内側がどうなっているのか疑似体験できます。大腸がんやポリープなどを見ることができ、小さいお子さんから年配の方まで興味を持っていただくとともに、がん検診の大切さを理解していただきました。



<ピンクリボン運動への協賛>



<チャリティコンサートへの特別協賛>



<患者さん向け情報誌の発行>



(注2) 1985年に米国シアトルでアメリカ対がん協会のゴールドイー・クラット医師が始めたがん征圧を目指すための資金集めを目的としたイベント。医師、患者さんやその家族などがチームを組んで24時間歩き続け、がんと闘う連帯感を育む場

として、現在では世界20カ国で行われている。日本では2006年に茨城県つくば市で初めて行われた。(日本対がん協会サイトより)

中外製薬の社会責任

人々の健康への貢献は中外製薬グループの最も重要な社会責任です。

社会責任の考え方

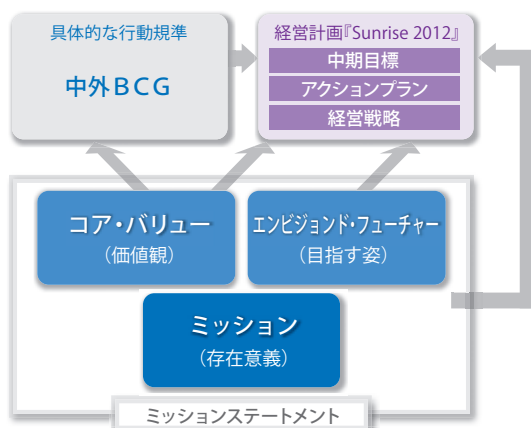
ミッションステートメントと中外BCGにのっとった企業活動を展開することがわたしたちの社会責任です。

中外製薬は、存在意義「ミッション」を具現化するために、会社と個人が共有すべき7つの価値観「コア・バリュー」を定め、目指す姿「エンビジョンド・フューチャー」に向かって健全な事業活動を行うという「ミッションステートメント」を掲げています。そして「コア・バリュー」に基づき、従業員一人ひとりの日常の業務における具体的な行動規準として、「中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)」を制定し日々実践

するとともに、事業展開においては中期経営計画『Sunrise 2012』を策定し、目標達成に向けて邁進しています。

このように「ミッションステートメント」を核にした事業活動そのものが、企業としての社会責任を果たし多様なステークホルダーの期待に応える、中外製薬の社会責任であると考えています。

ミッションステートメント、中外BCGと経営計画の関係



ミッションステートメント

存在意義

革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します。

価値観

- 1 患者・消費者を最優先に考えて行動します。
- 2 生命関連企業として、常に高い倫理・道徳観に基づいて行動します。
- 3 深い専門性と広い視野を持ち、失敗を恐れない革新的・挑戦的な社員を重んじます。
- 4 良い企業市民として、世界の人々・文化の多様な価値観を理解し、尊重します。
- 5 一人ひとりの個性・能力とチームワークを尊重する自由闊達な風土を大切にします。
- 6 地球環境に配慮します。
- 7 株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求すると同時に適時適切な情報開示を行います。

目指す姿

ロシュ・グループの最重要メンバーとして、国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業となります。

中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)

●患者・消費者への責任

わたしたちは、事業活動において常に患者・消費者を最優先に考え、有効性・安全性に優れた高品質な製品・サービスを提供します。

●法の遵守

わたしたちは、事業活動のすべての分野において、法令を遵守します。

●人権の尊重

わたしたちは、事業活動のあらゆる場面において、人間としての権利を尊重して行動します。

●公正な取引

わたしたちは、医療関係先・購買先・販売先との取引において、常に公正・透明な活動を行います。

●会社資産の管理

わたしたちは、会社の資産を適切かつ適正に管理・活用して、事業目標を達成します。

●情報の開示

わたしたちは、法および社会的正義に則り、事業活動に関する情報を積極的かつ公正に開示します。

●社会貢献活動

わたしたちは、よき企業市民としての責任を自覚し、積極的に社会貢献を進めます。

●地球環境保全への貢献

わたしたちは、事業活動のすべての分野において、「中外環境・安全憲章」に基づき地球環境保全のために最善を尽くします。

●政治・行政との関係

わたしたちは、政治・行政と公正・透明な関係を維持します。

●外部団体との関係

わたしたちは、外部団体と公正・透明で節度ある関係を維持します。

中期経営計画『Sunrise 2012』

『Sunrise 2012』は、2008年からスタートした中外製薬グループの革新と飛躍のための目標と戦略を盛り込んだ5カ年の中期経営計画です。2年目の2009年は、トップ製薬企業に向けて力強く羽ばたく年として位置づけ、重点課題であるポートフォリオマネジメントの強化や戦略マーケティング機能の発揮などに取り組みました。また、『Sunrise 2012』への全従業員の理解促進と達成に向けた課題への取り組みを徹底するための解説書を作成し配布しました。

2012年数値目標

連結売上高	4,600億円
連結営業利益	800億円

従業員の人的成長を社会責任活動の達成度合いのバロメーターに

革新的な医薬品を創り出し、中外BCGを実践してステークホルダーとともに社会の課題を解決していくことが中外製薬の社会責任であるとの考えに基づき、事業活動に取り組んでいます。

特に従業員に対しては、それぞれの仕事の場面で、中外BCGの実践を通じて各個人が自律的に判断、行動し、かつ人的にも成長する総和を、社会責任活動の達成度合いのバロメーターとして重視したいと考えています。



代表取締役 副社長執行役員 社会責任推進・製薬管掌 上野 幹夫

社会責任推進体制

中外製薬におけるすべての事業活動にかかわる社会責任についての課題や方針、目標、計画を審議・決定する機関として、副社長執行役員を委員長とする社会責任推進委員会を設置しています。この決定事項の展開や日々の活動の統轄を社会責任推進部が担当し、活動の推進支援や実績把握に努めています。

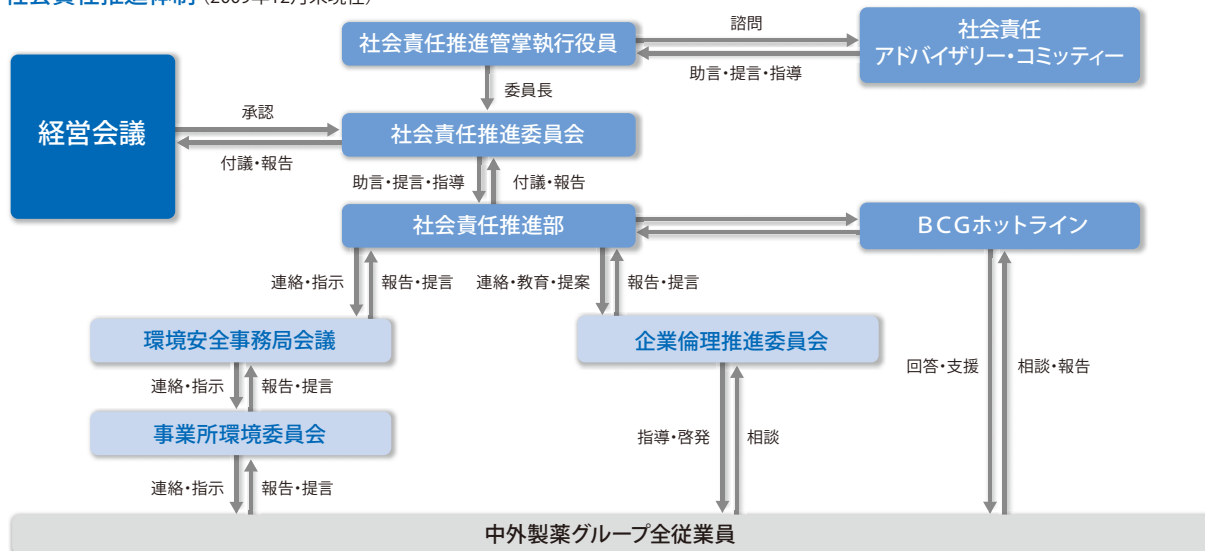
社会責任推進の実践組織にあたる企業倫理推進委員会では、中外BCGを定着させるため職場別に任命された推進委員に対し、情報提供や研修、意見交換を行っています。推進委員は各職場で組織長が行う中外BCGの浸透活動や人権啓発活動の推進を補佐しています。

環境安全事務局会議では、実際に各事業所における環境・安全活動を推進する担当者を対象に、行動計画と活動結果、およびそれらを踏まえての次期活動計画などを共有し、グループ全体としての効果的な活動を推進しています。

BCGホットライン

法令や社内規程ならびに中外BCGに反するような問題や疑問に関する従業員の社内相談窓口として、「BCGホットライン」を設けています。この機能を利用することで、職場では相談しづらい問題などへの対応が図られ、それらを解決することにより組織内の自浄作用が高まり、従業員が安心して働ける職場環境づくりにつながっています。

社会責任推進体制 (2009年12月末現在)



社会責任マネジメント

意思決定の迅速化、執行責任の明確化、
および経営の透明化に主眼を置いた体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的考え方

中外製薬は、企業価値を持続的に拡大させ、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの要請に適切かつ公平に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけています。この推進に向けては、意思決定の迅速化、執行責任の明確化、および経営の透明化が肝要であるとの考えに基づき、これまで社外取締役の登用や執行役員制度の導入など、ガバナンス体制の充実を進めてきました。当社はロシュ・ファームホールディングの連結決算の対象会社ですが、独立した上場企業として、自主・独立性を維持した意思決定を行っています。

意思決定と業務の執行・監督体制

●取締役会

社外取締役6名を含む13名で構成され、経営上の最重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況に関する報告を受け、業務執行の監督を行っています。

●経営会議

取締役会から委ねられた業務の執行にあたっての重要な意思決定は、社長をはじめとする主要な執行役員12名からなる経営会議で行っています。なお、経営会議には常勤監査役も出席し、適正なガバナンスの観点から意見の表明を行っています。

●監査役会

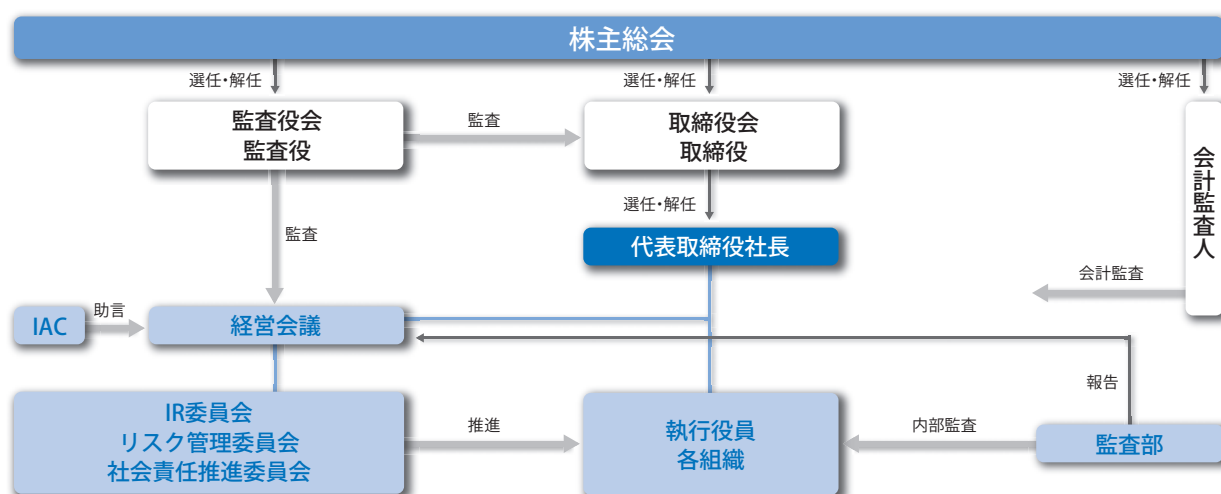
社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役の取締役会・経営会議への出席、取締役などからの事業報告の聴取などを通して、経営上の意思決定や業務執行状況に関し適正な監査を行っています。

●International Advisory Council (IAC)

グローバルなビジネス環境の変化への確に対応するとともに適正な企業姿勢によるビジネスの展開を目指して、国内外の各界専門家によるIACを運営し、有益な助言を受けることによって、意思決定のより一層の充実に努めています。

(人数はいずれも2009年12月末現在)

コーポレート・ガバナンス体制 (2009年12月末現在)



内部監査体制

監査部は、内部監査部門としての独立性・客観性を維持するために、コーポレートスタッフとして独立した組織体制をとっています。中外製薬グループの各部門の活動を監査し、その結果は、すべて経営直属の経営会議へ報告しています。

監査において見出された改善を要する事項(助言)については、当該部門への改善を指示し、その6カ月後にすべてのフォロー監査を行い、改善状況を確認し担当執行役員へ報告しています。加えて、内部監査結果を常勤監査役に報告し、監査役との相互連携を確保しています。

また、全部門を対象とした内部統制自己評価を年1回実施し、部門長の内部統制意識の向上を図るとともに、そのフィードバックを通じて、各部門の内部統制改善を促しています。

「財務報告に係る内部統制報告制度」対応について

中外製薬グループでは、2009年より金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)が本適用となりました。中外製薬グループは2006年より同制度への準備を開始し、内部統制リスクの抽出や統制活動の文書化・整備状況の確認などを全社一丸となって取り組んできました。また、外部監査人との十分な協議を踏まえて、適切な内部統制の整備・構築を進めるなど万全の体制で臨んだため、大きな問題もなく内部統制の整備状況・運用状況を評価することができ、併せて外部監査にも円滑に対応することができました。その結果、2009年12月末現在において、財務報告に係る内部統制は有効であると判断することができました。

今後は、整備した統制活動が適切に維持されるよう着実な制度運用を進めるとともに、より有効的・効率的な業務フローの確立を目指していきます。

リスク管理体制

リスク管理規程を制定し、リスク管理委員会とリスク管理担当部署(リスク・コンプライアンス部)を設置して全社的なリスク管理を実施しています。企業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクを全社リスクとしてとらえ、リスクごとにマ

ネジメント方針を定めて具体的対策を講じることでリスクの未然防止に努めています。部門内においても部門リスク管理委員会を設置しリスクの抽出とその対策を進めています。

これらの主要リスク課題の進捗および対応状況については四半期ごとに取りまとめ、リスク管理委員会で確認し経営会議に報告しています。

また、緊急事態が発生した場合は代表取締役を本部長とする緊急対策本部などを設置して対応を図ることとしています。

コンプライアンスの推進

コンプライアンス規程を制定し、リスク管理委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置して、全社的なコンプライアンス状況を定期的に把握するとともに、各組織のコンプライアンス管理者・担当者を通じて法令等遵守の徹底に努めています。

また、中外製薬グループのコンプライアンス状況の把握とコンプライアンス項目の再確認を目的として、基本組織長を対象としたモニタリングを四半期ごとに実施し、コンプライアンス委員会でその結果と対応方針を協議し経営会議に報告しています。

コンプライアンスに関して疑義が生じた場合は、コンプライアンスの統轄部署(リスク・コンプライアンス部)および当該法令などの主管部署に報告され、適切な対応を図っています。

新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザの発生にともない、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置し、業務推進に重大な影響を及ぼさないよう各種対策を立案・実行しています。従業員の安全確保および事業継続に向けた取り組みについて、社内外の状況を総合的に勘案したうえで、従業員とその家族を含めた感染予防や社内の感染拡大防止策など必要な対策を迅速に実施しています。

また、不測の事態に備えて、事業継続計画に基づいた各種対策を実行しています。

感染予防	ハンドブック作成、 感染予防備品の確保・配布など
感染拡大防止策	行動基準の徹底、 職場の感染予防対策マニュアル作成など

社会責任活動の取り組み

中外製薬グループの社会責任活動は、革新的な医薬品とサービスの提供を核として、各ステークホルダーを対象にさまざまな分野で展開しています。具体的な社会責任活動の2009年の実績について、以下の6項目に分けて取りまとめ、ステークホルダーの皆さまにご報告します。

2009年の活動実績

項目	主な取り組み
高い倫理・道徳観に基づいた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・BCG・人権研修を通じた高い倫理観の醸成、継続的な人権啓発 ・国際基準に合致した、より高いレベルの動物福祉の実践 ・購入先、販売先との公正な取引 ・薬事法、公正競争規約、プロモーションコードなどの各種法令などの遵守推進
患者さん・消費者への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・革新的な医薬品の開発推進と提供 ・重点製品領域での疾患啓発活動 ・患者さんへの支援活動 ・発展途上国への支援 ・お問合せへの対応、情報公開
株主・投資家への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・公平で透明性の高い情報公開 ・国内外投資家との相互コミュニケーションの維持 ・株主総会、株主懇談会開催 ・安定的な配当の実現
地域社会への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者に対する福祉への取り組み ・次世代の科学技術を担う人財の育成 ・ボランティア活動支援 ・事業所所在地への貢献
従業員への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・変革期に求められる人財の能力開発 ・生き生きと働ける職場環境づくり ・健全な労使関係の構築 ・安全・快適な職場づくりの推進
環境保全・労働安全衛生への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止活動の推進 ・省資源、廃棄物削減の推進 ・環境意識の向上 ・環境に関する地域社会への貢献 ・環境情報の公開 ・化学物質管理の徹底

従業員一人ひとりが自立的に社会責任活動に取り組み、 社会貢献活動の輪を広げ、環境保全の目標達成に努めていきます

中外製薬の従業員に対しては、行動の拠り所と位置づけている「中外BCG」の研修の実施や理解・浸透度を計りながら、最終的には従業員一人ひとりが自立的に社会責任活動に取り組んでいけるようにするとともに、社会貢献活動への参加も広げていきたいと考えています。また、環境保全活動は重要課題の一つとして、積極的に取り組んでいます。特にCO₂排出量削減対策は、太陽光発電やハイブリッドカーの導入などをはじめとしてさまざまな対策を実施していますが、研究開発や生産量が増加していることもあり、その目標達成は厳しい状況にあります。しかし、今後も継続してCO₂排出量削減対策に努めていきます。

執行役員 社会責任推進部長 山中 陽一



2009年の主な実績（指標）

参照ページ

- ・BCG・人権研修参加者数：延べ13,576名（複数回参加を含む：国内中外製薬グループ）
- ・実験動物を扱う担当者への社内教育・訓練：開催回数32回、参加者数453名
- ・営業本体内、倫理・法令遵守状況調査の実施：参加者数延べ4,637名

16

- ・「RoACTEMRA®」欧州での承認取得、「エボジン®」原薬製法ならびに製剤処方に関する一部変更承認取得
- ・研究開発費／売上高：12.9%（連結）
- ・「スター混声合唱団クリスマスコンサートin 横浜」特別協賛（12月20日横浜）、がん患者さんを支援する24時間チャリティイベント「リレー・フォー・ライフ」参加
- ・リンパ管腫への無償医薬品供与先国数：69カ国（19年間累計）
- ・疾患啓発セミナー協賛・共催・開催数：20回（本社関連）
- ・医薬情報センターによるお客さまからの問合せへの対応数：78,980件（電話、メール、FAX含む）

18

- ・メディアおよび投資家向け説明会回数：19回
- ・海外ロードショウで訪問した機関投資家：62社
- ・ROE（株主資本当期純利益率）：13.7%（連結）
- ・証券アナリストなど個別取材対応回数：200回
- ・株主総会、株主懇談会（3月25日：東京・ロイヤルパークホテル：629名参加）
- ・1株当たり配当額：40円（年間）

25

- ・在宅福祉移送サービスカー寄贈：5団体に各1台寄贈（25年間累計で178台寄贈）
- ・「北の丸博士のバイオのくすり研究室」ビデオ上映回数：43,204回（1-12月）
- ・東京・千代田区の科学技術館にて「夏休み子どもバイオ実験教室」開催：実験教室 84名、体験コーナー 459名
- ・ボランティア休暇取得者数：1名
- ・静岡産業大学企業研究講座開講：全12講義

27

- ・FCL（Future Core Leaders）プログラム、人材基盤強化プログラム、専門性強化プログラム、SIP（Self-Innovation Program）
- ・育児休職取得者数：43名
- ・wiwiw（育児休職者復帰支援プログラム）利用者数：延べ38名
- ・労働災害度数率：1.64 ・休業災害件数：2件（国内中外製薬グループ） ・労働損失日数：11日（国内中外製薬グループ）

29

- ・2003年比CO₂排出量：130%（国内中外製薬グループ）
- ・石油燃料使用量の割合：4.5%（工場・研究所）
- ・営業車のハイブリッドカー導入率：26.8%
- ・1990年比廃棄物発生量：11.5%（国内中外製薬グループ）
- ・1990年比廃棄物最終処分量：2.0%（国内中外製薬グループ）
- ・環境e-ラーニング受講者数：1,677名（国内中外製薬グループ）

32

高い倫理・道徳観に基づいた取り組み

生命関連企業として、常に高い倫理観・道徳観に基づいて行動しています。

企業倫理は業績に優先する

わたしたちは生命の尊厳を第一義に置き、科学に対する真摯な取り組みと、透明かつ公正で、高い倫理性を持った企業活動を追及しています。このことは、わたしたちが多様なステークホルダーの信頼とWin-Winの関係を築き、社会の持続的発展に貢献していくために欠かせないものと位置づけています。

2002年10月の新生中外製薬の発足を機に、「企業倫理は業績に優先する」という経営トップのメッセージを全従業員に発信しました。そして、わたしたちの社会責任を果たし、ステークホルダーの期待に応える企業像を実現すべく「ミッションステートメント」(P10参照)を掲げ、企業行動規準として中外BCGを制定しました。

わたしたちのミッションを実現していくためには、一人ひとりが中外製薬グループで働く一員としての価値観を共有し、業務遂行において求められる倫理観とは何であるか理解し、実践することが最優先であるとしています。

まずは自らを律し行動する。わたしたちの誓いです。

倫理観を持った適正なプロモーション活動の推進

製薬企業には、医薬品の研究開発から販売に至るまで、品質、有効性・安全性を追求し、医薬品情報を適切な方法で確かかつ迅速に提供・収集・伝達するという責務があります。

そのために医療用医薬品業界全体では、医療用医薬品のプロモーションのあり方と行動基準である「医療用医薬品プロモーションコード」、さらに医療機関などへの景品類の提供を規制した「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」を自主的に制定して活動しています。中外製薬グループでは、それら規程の運用機関である医療用医薬品製造販売業公正取引協議会や、日本製薬工業協会のプロモーションコード委員会などの活動に積極的に取り組むとともに、「中外医療用医薬品プロモーションコード」を制定して活動しています。同時に本コードの決定機関として中外プロモーションコード委員会を設置し、本社、支店にプロモーションコードならびに公正競争規約の専任の担当者を任命して積極的な遵守体制を敷き、倫理観を持った適正なプロモーション活動を推進しています。

自分もひと大切にする組織風土を目指して

人権尊重の文化は、活気に満ちた、すぐれた企業として社会から信頼されるうえで欠かせないもののひとつです。わたしたちが共有する価値観(コア・バリュー)に基づいた行動規準である中外BCGには、「多様性の推進」や「人権の尊重」の重要性が謳われています。



中外製薬グループ
人権尊重キーワード

人権尊重・多様性推進にあたっては、「自分もひと大切に」する組織風土を目指しています。一人ひとりが自分自身を大切にし、お互いが能力を十分発揮できるよう多様性を認め、お互いの価値観を尊重する組織風土、すなわち、いじめやハラスメントがなくお互いを職場の仲間として大切にしよう職場では、人は生き生きと働き甲斐をもって創造的に働くことができます。

この人権尊重の組織風土は、誰もがもっている向上心を沸き立たせ、生産性を高めることにもつながります。そして、このような風土で一人ひとりが人権感覚を磨き、個を尊重して行動することは、企業活動や個人の生活を通じた社会との関わりの中で、社会的な差別や人権侵害の解消にも貢献できると考えています。

動物福祉に関する考え方

人類の健康に寄与する医薬品の開発には、薬の安全性や効果を確認するために、実験動物を用いた研究を欠かすことができません。これらの研究には、3R^(注1)の原則の徹底が求められています。中外製薬グループでは、1988年に研究に用いられる実験動物の取扱いに関する指針を制定し、すべての実験動物を用いた研究を倫理的かつ科学的に実施してきました。

この指針は現在までに数回の改定を行いましたが、一貫して「当社で行われるすべての実験動物を用いた研究は、科学的諸条件を整えるとともに、動物福祉の観点から動物の生理、生態、習性などを理解し、愛情をもって動物を飼育管理し、その生命を尊重し、かつ苦痛の軽減などへの措置を可

能な限り施す」と定めた基本精神のもと、より倫理的に配慮した取り組みを実践しています。

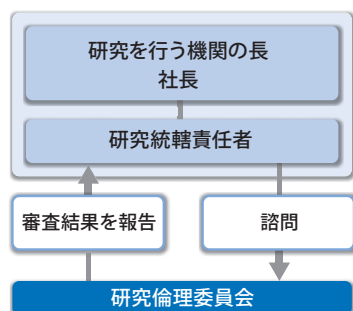
指針制定に際して設置された動物倫理委員会は、2005年に委員会の内容を刷新し、企業としての責任体制をこれまで以上に明確化するとともに、社外の委員を加え、より客観的な実験動物を用いた研究の審査を実施してきました。一方、実験動物を用いた研究を行う研究者や飼育担当者に対しては、資格制度を導入し、適切な教育・訓練を行い、動物の取扱いに対する倫理的配慮を深耕しています。2009年にはコース別講習会を32回開催し79名が受講、年次の継続講習会は5回開催し453名が受講しました。

こうした当社の取り組みは、世界的な第三者評価機関であるAAALAC International^(注2)に評価され、2007年に認証を取得しました。AAALAC Internationalは動物福祉に対する不断の努力を求めており、3年ごとに査察を実施していますが、引き続き当社はその努力を継続していきます。

研究開発における生命倫理に関する取り組み

中外製薬では、「ヒト由来試料を用いた研究に関する倫理指針」を定め、人間の尊厳および人権を尊重し、社会の理解と協力を得て、ヒト由来試料を用いた研究を適正に実施するため、「研究倫理委員会」を設置しています。この委員会は、委員の半数は外部委員であり、そのうち半数以上が倫理・法律を含む人文・社会科学および一般の立場の者からなり、社会情勢の変化に対応しつつ、学際的かつ多面的な立場から公正かつ中立的な審査を行えるよう適切に構成し運営しています。

2009年4月に、大幅に改正された「臨床研究に関する倫理指針」が施行されたことを受け、中外製薬では研究者などに対し、ヒト由来試料を用いた研究に関する倫理をはじめ、研究実施の際に必要な知識についての講習を行いました。2010年も講習を継続するとともに、委員も含めて受講対象をさらに拡大し、倫理を最優先した研究の実施に努めていきます。



臨床試験についての考え方

医薬品の開発において臨床試験は、その安全性や有効性を見極めるために欠かせないプロセスであり、被験者の人権を尊重し、安全性の確保に細心の注意を払い、高い倫理観を持って厳正に実施されます。

中外製薬グループは、薬事法などの関係法規に従い、必要で十分な手順を踏むことで一歩ずつ確実に薬の真価を見極めています。

■「臨床試験審査委員会」

臨床試験の開始にあたっては、まずその計画が倫理的・科学的に妥当であるかを「臨床試験審査委員会」でチェックします。次に規制当局によるチェック、さらには医療機関において医師や法曹関係者を含む「治験審査委員会(IRB)」で慎重に審議された後に実施されます。

■「標準業務手順書」

臨床試験は、すべて薬事法などの関係法規をもとに社内で作成した最新かつ具体的な治験の手順書に従って実施されます。

■「安全性評価委員会」

臨床試験において、安全性にかかわる重要な情報を入手したときは、ただちに関連情報を集め、「安全性評価委員会」で医師を含む専門家による分析・検討を実施します。必要な場合は規制当局や関係医療機関への情報伝達などを行い、絶えず患者さんの利益を最優先に考えて対応しています。

(注1) 3R: Replacement(代替)、Reduction(削減)、Refinement(苦痛の軽減)の頭文字で、実験動物を用いた研究を行う際の福祉的な理念となっている。

(注2) AAALAC International: Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care Internationalの略称。自主的な審査と認証プログラムを通して、科学における動物の人道的な管理を促進する民間非営利組織で、32カ国の790を超える施設が認証を取得している。

ステークホルダーへの取り組み

中外製薬グループは、中外BCGを実践し、すべてのステークホルダーからより信頼されるよう努めています。

患者さん・消費者とともに

医薬品の開発と提供

科学的根拠に基づいた革新的な医薬品の開発と安定供給に努めています。

革新的な医薬品

■ アクテムラ

「アクテムラ®」(一般名:トシリズマブ)は、大阪大学と中外製薬の共同研究のもとに誕生した国産初の抗体医薬品で、キャスルマン病という希少疾病の諸症状および検査所見を改善する治療薬として2005年4月に世界に先駆けて日本での製造販売が承認されました。また2008年4月には、「関節リウマチ」「多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎」および「全身型若年性特発性関節炎」を新たな適応症として加えました。国内では、本剤発売後も本剤使用に関する情報収集を継続して行い、適正使用の推進を図っています。海外では、2009年1月に欧州医薬品審査庁より「関節リウマチ」の適応症で承認を取得し、欧州を含む諸外国において順次販売が開始されており、米国では承認取得に向けた対応が進んでいます。

本剤は、ヒトの免疫に関係するインターロイキン6という物質の働きを阻害することで効果を発現するというユニークな作用機序を持っています。医療現場に新たな治療の選択肢を提供できるものと考えています。さらに新たな適応症の開発も進行中であり、医療に大きく貢献できる薬剤であると期待しています。



研究開発体制について

中外製薬は、「がん」「腎」「骨・関節」「糖尿病」「感染症」の5領域を中心に、グローバルに展開できる革新的な自社オリジナルの新薬候補の創出に取り組んでいます。新規性が高く革新的な医療につながることを期待されるプロジェクトに優先的に研究資源を配分しています。

また、中外製薬の強みである抗体医薬における生産技術や創薬技術基盤に加え、個別化医療へ向けた取り組み、および研究ツールや化合物バンク・化合物評価データベースなどの研究インフラや情報をロシュ社と共有することで、ロシュ・グループの強みと中外製薬の独創性を生かした研究体制を構築しています。さらに、R&D提携パートナーである未来創薬研究所(東京)、PharmaLogicals社(シンガポール)、C&Cリサーチラボラトリー(韓国)との有機的な連携を推進するとともに、国内外の企業や大学・研究機関との提携や共同研究などの研究ネットワークを通じて、新たな研究テーマの探索や技術の確保に努めています。

品質の高い医薬品の安定供給のために

■ 医薬品製造用原材料の安定調達への取り組み

医療機関や患者さんへ高品質で安定した品質の医薬品を継続的かつ安定的に提供するため、原材料の調達はその重要な一翼を担っています。原材料メーカーの統廃合にともなう原材料の製造中止、原材料の需要供給バランスの変動による価格高騰や安定調達への不安、原材料メーカーの不慮の事故による納入遅延など、原材料の安定調達は常にリスクにさらされています。このリスクを回避するうえでも、中外製薬は原材料ごとに市場動向、原材料メー

カーの経営状況、品質評価、価格分析、納期管理および製造場所のリスク(天災など)を分析し、さまざまな対応策を講じ、市場への医薬品の安定供給を図っています。

今後は、原材料の品質確保と安定調達をよりいっそう確実にするため、グローバルな視野に立った最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、原材料メーカーと今まで以上に綿密な情報交換による相互信頼と相互発展を目指していきます。

■ グローバル・サプライチェーンマネジメントの強化

中外製薬は、日本で初めて抗体医薬品を海外に供給する使命を担い、グローバル・サプライチェーンを構築し安定供給に努めています。世界各地からの需要に対応するため、サプライチェーンリーダーが中心となり、ロシュ社との情報共有と連携を図り、最適な供給計画を立案、実行するためにグローバル需給システムを構築し、2008年から運用を開始しました。

一方、ロシュ製品の輸入においては、国内需要に見合った調達計画や輸送時の温度管理が必要とされるなど、サプライチェーンマネジメントはますます複雑かつグローバル化が進展していることから、リスクマネジメント活動もいっそう強化し、国内外への安定供給の維持、改善に努めています。

■ 医薬品・販促資材品 安定供給に対する取り組み

中外物流では、“お届け先のことを第一”に考え、取引先や中外製薬MR(医薬情報担当者)に対して常に高品質の物流サービスを提供することを使命に、一人ひとりの従業員が忠実に業務を遂行しています。

安定かつ安全な供給の実現のために、コンピュータシステムを駆使した在庫管理や、従業員による創意工夫を行っています。たとえば、医薬品・販促資材品の梱包時には、お届け先で開封されたときに商品区分がしやすいよう、また損傷が発生しないよう工夫しています。

■ 品質安全にかかわる情報交換

製造された医薬品は、品質管理、安定供給を社会的使命としている医薬品卸企業(取引店)を経由して、病院や診療所などの医療機関や保険調剤薬局へ届けられます。中外製薬は、流通にかかわるパートナーである取引店と連携し、医療機関などに対して医薬品の有効性および安全性に関する事項、そのほか医薬品の適正な使用のために必要な情報が提供できるよう情報交換を行い、医薬品がそれを必要としている患者さんへ安定的に届けられるよう努めています。

■ トレーサビリティの向上

中外製薬は、「バイオ医薬品」ならびに「厳密な流通管理を必要とする医薬品」を多数販売しています。それらの医薬品を医療機関や保険調剤薬局に確実にお届けし、患者さんに安心してお使いいただくために取引店と協働し、バーコードによる流通管理番号や使用期限情報の管理、流通にかかわる安全対策フローの確立など、トレーサビリティの向上に努めています。



詰合せ品出荷検品作業



詰合せ品出荷梱包作業



ケース単位の出荷仕分け作業



販促品入出荷作業

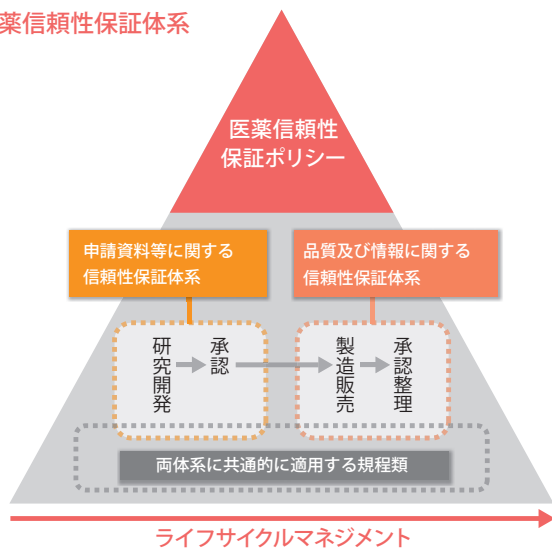
医薬品の信頼性を高める活動

グローバル水準の医薬信頼性保証体系

中外製薬では、有効性および安全性にすぐれた高い品質の医薬品を世界の医療現場に提供するとともに、医薬品の適正使用に有用な質の高い情報の適時、的確な提供に努めています。

信頼性保証に対する中外製薬の基本的な考え方は「医薬信頼性保証ポリシー」に、またその体系については、「医薬信頼性保証体系」として制定し、いずれも2007年10月に施行しました。当ポリシーおよび体系は、中外製薬グループの存在意義、価値観、目指す姿を謳った「ミッションステートメント」と、行動指針である「中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)」に基づくものと位置づけています。

医薬信頼性保証体系



医薬信頼性保証ポリシーでは、信頼性を確保する観点として下記の4点を具体的に明示し、医薬品のライフサイクルを通じた信頼性確保をより確実なものとすることを目指しています。

- ① 医薬品の質の確保
- ② 医薬品情報の質の確保
- ③ 業務プロセスにおける質の確保
- ④ 適切な人財の確保

さらに、医薬信頼性保証体系をいっそう向上させ、ロシュ社とのグローバルな観点での整合性を追求すべく、現在以下の2つの活動に取り組んでいます。

一つは製品の品質にかかわる組織体制および業務体系の再整備です。具体的には、日米EU医薬品規制調和国际会議でまとめられた「ICH Q10：医薬品品質システム」を組み込んだ体系づくりです。

もう一つは、増加するグローバル臨床試験や欧州における医薬品の安全対策規制への対応です。これには、グローバルレベルでの体制の構築のみならず、ロシュ社と一貫性のあるオペレーションが求められます。

合わせて、こうした取り組みに関連した規程類の制・改定を実施することとなりますが、いずれも関連部門への周知徹底を図り、実質的に運用されることが重要なポイントとなります。

市販後全例調査に関して

中外製薬は、薬の安全性確保をより確実なものにするため、抗悪性腫瘍剤「アバスチン®」や「タルセバ®」、そして関節リウマチ治療剤「アクテムラ®」の発売後においては、患者さんの症状の程度に応じて治療上の注意を医師と共有し、副作用の発現をモニターする市販後全例調査を実施してきました。これらの調査状況については治療の貴重な情報として、医療機関に逐次提供しています。

また、2009年11月に「アバスチン®」が、「扁平上皮がんを除く切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」に対する効能・効果および用法・用量における追加承認を取得しましたが、本適用においても、市販直後調査を実施中です。

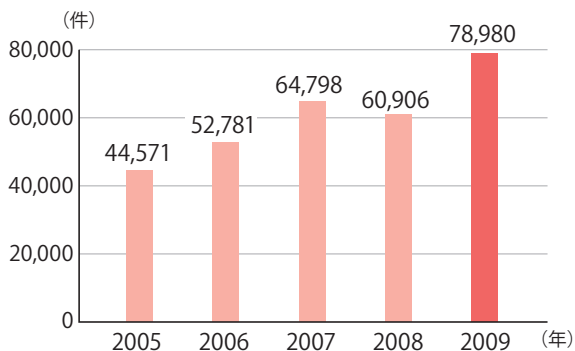
わたしたちは、がん領域をはじめとする革新的な新薬や新しい治療選択肢の提供を通じ、医療への貢献を目指した取り組みを続けていますが、今後も的確なリスク・ベネフィット情報を積極的に提供することで、患者さんや医療関係者の皆さまが安心して薬をお使いいただけるよう努めていきます。

医薬情報センターによるお問合せへの対応

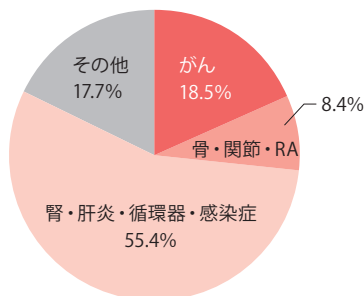
医薬情報センターでは、医療関係者や患者さん・消費者からの電話ならびにe-mailによるお問合せに対し、医薬品に関連する情報を提供しています。お問合せには、就業時間内はもとより、休日や深夜でも対応し、専門性の高い内容を的確に分かりやすく説明するよう努めています。

2009年の電話によるお問合せ件数は約8万件となり、社外からのお問合せは、2008年の80%から約87%に増加しました。特に、2009年は新型インフルエンザが流行したため、「タミフル®」に関するお問合せが増加しました。インフルエンザ流行期を含む上期のお問合せ件数は、月平均約5,600件でしたが、下期は約7,000件(11月は1万件超)と大幅に増加したため、迅速な電話対応ができず多くのお客さまにご迷惑をおかけしました。今後はすべてのお客さまに迅速に対応すべくセンター員全員が取り組んでいきます。

■ お問合せ件数の推移



■ お問合せの領域別割合 (2009年)



■ 各相談グループの対応領域

「がん製品相談グループ」: がん領域

「骨・リウマチ製品相談グループ」: 骨・関節・RA領域

「製品相談グループ」: 腎・肝炎・循環器・感染症領域

「タミフル®」についての活動

2009年は新型インフルエンザ(H1N1)が世界中で流行し、改めてインフルエンザの怖さが大きな話題となり、有効な抗インフルエンザ薬として世界中で使用されている「タミフル®」の有用性が再確認されました。妊婦、産婦、授乳婦などへの「タミフル®」の投与については、添付文書には治療上の有益性が危険性を上回ると判断される場合にのみ投与すると記載されています。

また、これまで13歳以上が予防投与の対象でしたが、2009年12月、13歳未満の幼児においても「タミフル®」の予防投与が可能となりました。

このように幅広く「タミフル®」が使用されるようになったことから、中外製薬では引き続き妊婦および幼児、また、特定の基礎疾患を有する患者さんなどの安全性情報の収集を行っていきます。

また、冬に流行するインフルエンザの薬剤耐性の状況、妊婦や幼児の安全性情報や、ロシュ社がグローバルで提供している情報など、最新の情報を医療現場に逐次提供していきます。

インフルエンザ情報サービスサイトが「2009年第1回Best疾患啓発サイトアワード」受賞

中外製薬では、患者さんや医療関係者の方々をはじめ、一般の皆さまにも適切な情報を提供することを社会的使命と考え、インフルエンザに関するサイト「インフルエンザ情報サービス」を2001年(当時は日本ロシュ株式会社)に開設しました。なお、同サイトは「2009年第1回Best疾患啓発サイトアワード」の一般部門において「病気がわかるWEB大賞」を受賞しました。この賞は、病院検索・医療情報サイトを運営する株式会社QLifeが主催する賞で、サイトのわかりやすさや求める情報への到達効率、実用性など5つの項目に関して一般の方々の投票結果を踏まえ、専門家が審査、選定するものです。



患者さん中心の医療への貢献

患者さんへの支援活動

■ がん撲滅チャリティコンサート

中外製薬では、2005年からがんの啓発、患者会の認知度向上を目的としたチャリティイベントを実施しています。2009年も「スター混声合唱団 クリスマスコンサートin横浜」に特別協賛しました。当日は「スター混声合唱団」の団長・山田邦子さんの軽快なトークと笑いに包まれた楽しいステージが展開されました。また、会場内にはブースも設置され、26の患者会・患者支援団体が活動内容を展示しました。ここでは患者会の存在を初めて知った患者さんをはじめ、患者さん同士が盛んに交流する姿が見られました。



「スター混声合唱団
クリスマスコンサート
in 横浜」

■ リレー・フォー・ライフ

がん患者さんを支援するため、患者さん自身や家族・支援者たちが24時間歩き続ける「リレー・フォー・ライフ(RFL)」。2009年は全国14カ所で行われ、2007年よりボランティア参加した中外製薬は「チーム中外」として13カ所で約340名が参加しました。また、このうち3カ所では大腸の巨大模型Giant Colonの出展を行い、大腸がんに関する知識を啓発しました。



リレー・フォー・ライフ in 横浜

■ 乳がんの啓発活動「ピンクリボン運動」を支援

乳がんは日本人女性の20人に1人以上がかかるといわれ、近年若い女性で罹患するケースが増えています。中外製薬では2005年から乳がんの早期診断、早期治療を啓発する「ピンクリボン運動」に参加しています。2009年も「ピンクリボンフェスティバル2009」をはじめ、全国各地のピンクリボン運動に協賛しました。また、2006年から継続して全従業員に「ピンクリボンバッジ」を配布し、社内の啓発にも取り組んでいます。

■ リウマチ市民公開講座を全国7カ所で開催

リウマチに関する正しい情報をお届けするために、日本リウマチ友の会と地元新聞社の協力を得て、「正しく知ろう、リウマチ治療の現在(いま)」と題した市民公開講座を全国7カ所(北海道、千葉、山梨、滋賀、高知、宮崎、沖縄)で開催しました。地元の専門医や日本のオピニオンドクターによる最新医療情報についての講演や、Q&Aコーナーを設け、さらに、日本リウマチ友の会による自助具や機関紙の展示を行いました。会場では参加者が熱心に講演を聞いたり、自助具や機関紙を手にとって興味深く説明に耳を傾ける姿が見られました。

■ 慢性腎臓病をテーマとした市民公開講座を開催

日本腎臓学会と全国腎臓病協議会の協力を得て、日経新聞プラス1フォーラム「Stop the 慢性腎臓病」を開催しました。腎臓が悪くならないための日常生活の過ごし方や早期発見方法、さらに専門医から治療法の特徴や治療中の注意点まで分かりやすく講演いただきました。参加者からは「大変参考になった。また開催してほしい」といったご意見を多数いただき、市民の方々の関心の高さがうかがえました。



市民公開講座

■ 骨髄移植支援活動

(ホセ・カレーラス クリスマス・コンサート)

2009年12月、中外製薬が特別協賛する、いのちのボランティア「ホセ・カレーラス^(注1) クリスマス・コンサート」が開催されました。本チャリティコンサートは、財団法人骨髄移植推進財団およびホセ・カレーラス国際白血病財団の活動支援を通じ、白血病などの血液疾患に苦しむ患者さんの支援と救済を目的とし、今回で7回目を迎えました。

満席の会場で、カレーラス氏はオーケストラをバックに、アンコールを含めて19曲を熱唱しました。また会場では、骨髄移植推進財団の募金活動が行われ、多くの方々のご支援をいただきました。



ホセ・カレーラス氏



コンサートのポスター

■ 希少な難病に苦しむ患者さんを支援する荻田修平基金

中外製薬では、「NPO法人 荻田修平基金」(<http://www.fund-ogita.org/>)に協力して、「リンパ管腫^(注2)」という希少な難病に苦しむ世界中の子どもたちへ「ピシバニール[®]」(抗悪性腫瘍剤・リンパ管腫治療剤)を19年間にわたり無償提供しています。

荻田修平基金とは、1986年にきわめて困難な外科的治療しか選択肢がなかったリンパ管腫に、当時、京都府立医科大学の小児外科医だった故荻田修平先生が、「ピシバニール[®]」局所注射療法によってめざましい治療成績をあげたことをきっかけに、外国に住む患児を救うための「カルロスちゃん基金^(注3)」が設立され、その後、荻田先生の功績を讃え、遺志を継いで「荻田修平基金」と改められたものです。この基金は同疾患に苦しむ世界中の子どもたちが、現地の医療事情や経済的問題に左右されることなく、平等に治療を受けられることを目的に活動しています。

発展途上国への支援活動

■ 東京生化学研究会を通じたアジア地域の医学・薬学発展への貢献

財団法人東京生化学研究会が主催する「第14回TBRF研究成果発表会」が2009年12月に開催されました。発表会では、現在日本で研究活動をしている中国、インド、バングラデシュの7名の研究者による研究報告があり、その後、招聘および受け入れ研究者の方々、東京生化学研究会関係者ならびに中外製薬関係者を交えて懇親会が催されました。

東京生化学研究会では、中外製薬の支援により、1960年から医学・薬学領域における研究助成ならびに研究者育成の事業を行っています。また1995年からは、アジア地域から博士号を取得した若手研究者を日本国内の大学および学術研究機関に招聘して共同研究する、国際共同研究助成事業を実施しています。これまでに支援した研究者は11カ国50名に上ります。



研究成果発表会の参加者

(注1) 骨髄移植により慢性骨髄性白血病を克服したスペインの世界的テノール歌手。

(注2) リンパ管の異常により体の一部にリンパ液が溜まる疾患で、多くの場合、出生時に見つかる。がんと異なり良性だが、小児の発育を障害し、ときにはこのこぶが気道を圧迫して生命の危機をもたらすこともあるまれな難病。

(注3) 1992年にメキシコに住む1歳2カ月のカルロスちゃん一家が、「ピシバニール[®]」局所注射療法を受けるために渡航費用を工面していることを知り、荻田先生が設立された基金。

がん患者会向け勉強会の開催

欧州を代表するがん患者アドボケート、ジーン・モスマン氏を招き、日本におけるがん患者活動の可能性を探るプログラムを開催



いまや女性は3人に1人、男性では2人に1人が罹患すると言われ、すべての人にとって身近な疾患となったがんの医療に、より多くの患者さんの声を反映していかうとする活動があります。アドボカシーとは「重要かつ関心のある問題について声を上げること」。つまり、がん患者さんやその家族ががんと向き合う過程で発した声を政府や医療機関・団体に提言する活動を意味します。わが国のがん医療の一翼を担う製薬会社として、患者さん中心の医療の確立を目指している中外製薬では、日本のがん患者会の方々に対象に先進的な欧州のアドボカシー活動を学ぶ勉強会を主催しました。

ジーン・モスマン氏

欧州を代表するがん患者アドボケート(アドボカシー活動家:患者さんの立場で政策提言を行う人)。イギリス出身。イギリスの「CancerBACUP」代表に就任し、退任後はフリーの医療コンサルタントとして、患者会、イギリス保健省、ロシュ社をはじめとした製薬企業と協働し、患者さんが医療に参画する機会の向上に努めている。



30団体約60名の患者会メンバーが参加

2009年5月9日は東京、翌10日は大阪にて、がん患者会に向けたアドボカシー活動の勉強会を開催しました。これは、「at the Front-Line CHUGAI Oncology(中外オンコロジー)」と称した、患者さんが希望を持って、前向きに立ち向かえるがん医療の実現を目指した活動の一環です。勉強会には両日合わせて30団体約60名の患者会の方が参加し、欧州でがんアドボカシー活動のリーダーとして活躍するモスマン氏の講演と、日本の患者会代表者を交えて、日本におけるアドボカシー活動をテーマにパネルディスカッションが行われました。

アドボカシーにより英国対がん会議が実現

モスマン氏は、夫のがん発症を機にイギリスのがん患者会「CancerBACUP」に参加し、後に代表に就任しましたが、彼女はそこに寄せられる年間約3万5,000件の声から、イギリスのがん医療における問題点に直面したと言います。「1998年以前のイギリスでは、がん患者の生存率が低く、その背景には、治療へのアクセスによる地域間格差、国家予算や専門の医療関係者不足、放射線治療装置や診断装置の不足など、たくさん課題がありました」とモスマン氏。「患者さんが求めるがん医療を実現するには、患者さんの声を直接政治に届ける必要があるとアドボカシー活動を始めました。活動の結果、英国議会にがん対策の超党派議員連盟

を設立することに成功し、患者会は英国対がん会議に参画できるようになりました。議会、行政、患者さん、製薬会社、マスコミと一体となってイギリスのがん医療の向上に寄与することができたのです」

患者さんの声でがん医療は変えられる

「たとえ画期的な新薬がつけられても、患者さんの手に渡らなければ意味がありません。アドボカシーにおいて何よりも重要なのは患者さんの声です。アドボカシーで医療を変えることができるのです」

講演では、患者さんの声を届けるために何をすべきかを中心に欧州での事例をあげながら、アドボカシーの重要性と患者会の果たすべき役割が説かれました。

「患者会は、医療をどのように変えたいのか明確なビジョンを持ち、エビデンスを持って討議に参加し、メディア、資金提供者、そして同じ目的を持った団体と連携し、各機関と信頼関係を構築していくことが重要です。そして、病院や行政機関はわたしたちに手を貸してくれると考えることです」

モスマン氏の講演後、参加者からは「患者会の活動は患者さんへの情報提供だけではないと気づかされた」「患者アドボカシーの必要性を実感した」などの感想が寄せられました。

株主・投資家とともに

経営の透明性を確保し、説明責任を遂行します。

情報開示方針

中外製薬では、株主・投資家の皆さまに経営理念や事業戦略などの企業活動を分かりやすく説明するとともに、適時・適切かつ公平な情報開示を行うべくIR活動を行っています。

情報開示の体制としては、広報IR部を担当部署とし、情報開示方針の策定や開示活動の監督を行う機関として、担当執行役員を委員長とするIR委員会を設置しています。

株主・投資家または証券アナリストなどの資本市場参加者に対する情報開示方針の詳細は、当社ウェブサイト (<http://www.chugai-pharm.co.jp/help/disclosure.html>) をご覧ください。

理解促進のために

■ インターネット・ウェブサイトによる情報開示

株主・投資家の皆さまに対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算資料、新製品開発状況、説明会資料、アニュアルレポート、IRカレンダーなどの情報提供を行っています。また、特に個人投資家の利便性に配慮し、ニュースリリースをはじめとするウェブサイトのIR関連部分を更新した際には、投資家の皆さまにe-mailでお知らせするサービスも実施しています。

説明会資料などのウェブサイトへの掲載やe-mailでの情報発信は、原則として和英同時に実施しており、海外の投資家に対しても国内同様の公平な情報提供を行うことを重視しています。

■ 事業状況に関する説明

直接、株主・投資家の皆さまに事業状況をご説明する機会としては、四半期ごとの決算発表時のアナリスト・投資家、メディア向け説明会やカンファレンスコールを設けています。また2009年は、中外製薬の事業についての理解をさらに深めていただくため、3月に経営トップによる経営説明会、8月に宇都宮工場見学会、12月にはがん、腎、骨・関節領域に続く重点領域である糖尿病領域にフォーカスしたR&D説明会を開催しました。これらの内容について、ウェブサイト上で動画・音声配信するなどステークホルダーへの充実した情報提供に努めています。

さらに、経営トップによる海外ロードショーにも注力しています。2009年は、欧州、米国、アジアを訪問しました。また、個人投資家に対する、より充実した取り組みを目指し、各地の証券会社の支店において、個人投資家説明会も実施しています。

■ 株主総会・株主懇談会

2009年3月25日、東京・中央区のロイヤルパークホテルにて「第98回定時株主総会」を開催しました。総会では、資料映像とナレーションによる事業報告の後、剰余金の処分や取締役・監査役の選任などの議案について審議し、全議案とも賛成多数で承認可決されました。今回の総会は、個人株主の皆さまを中心に629名のご出席をいただきました。

休憩を挟んで開催された株主懇談会では、社長の永山から「激変する医薬品業界と中外製薬の成長戦略」について説明を行い、株主の皆さまから当社の事業運営について高い関心が寄せられました。



IRトップページ



アニュアルレポート



株主通信

利益配分に関する基本方針

中外製薬は株主の皆さまへの安定的な配当を基本とし、インフルエンザ流行の影響などによる短期的な業績変動、中長期的な戦略投資資金の需要や業績見通しなどを総合的に勘案しつつ、平均して40%前後の配当性向の維持を目標としています。

社会責任投資(SRI) 機関からの評価

中外製薬は、社会責任投資(SRI)において世界を代表する指標である、FTSE4Good指数シリーズの銘柄に選定されています。FTSE4Good指数シリーズは、株式などの投資指標を提供する英国FTSEグループが、世界23カ国の約2,400社の上場企業を組み入れ対象企業とし、環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定したものです。

この世界的SRI銘柄への選定は、当社の環境、社会、人権などに関するCSRの取り組みが評価されたものと考えています。



取引先とともに

対等にして公正で透明な関係を築き、
いっそうの連帯を深めていきます。

公正で透明な関係構築のための取り組み

中外製薬グループにとって、取引先は欠くべからざる協力パートナーであり、対等にして公正で透明な関係を構築するために、日々さまざまな取り組みを推進しています。

2005年には、公正で透明な取引関係を築く最適手段として電子購買システムを導入し、健全な競争原理が働くよう、各間接材の購買プロセスの標準化・適正化に継続して取り組んでいます。

購買ポリシー

公正で透明な関係を築き、連携を深めていく上での「中外グループ購買ポリシー」を定めています。

中外グループ購買ポリシー

倫理法令順守	法令、社会規範及び中外BCG、中外グループ購買倫理規範を順守し、公正な購買活動及び健全な商取引を行います
公平・公正オープンポリシー	国内外のサプライヤに対し、経営規模、取引実績の有無等によらず、オープン且つ公平・公正な参入の機会を提供します
環境	グリーン調達の実施によりサプライヤと協力のもと地球環境に配慮した調達活動を推進します
品質	取引先と協力のもとGMPの精神を尊重し高レベルの品質、安全性の確保を目的とした資材・サービスを追求します
コスト	サプライヤの集約によるボリューム・ディスカウントやサプライヤの適宜見直しにより、適正な価格調達を実現し、ローコスト化を推進します
相互信頼・発展的財産の保護	サプライヤとの契約上の義務を誠実に履行し、対等で平等な協力関係を築き、相互発展をめざします またサプライヤの承諾なしに取引で知り得た機密情報を第三者に開示しません
取引先の選定・評価	サプライヤの選定にあたっては品質・価格・納期・情報・安定供給・社会的責任への配慮等を客観的かつ総合的に評価し選定します

購買倫理規範

購買倫理規範は、取引先との健全な取引関係の構築・継続を目的に、購買に関与している法人・個人のすべてに倫理的行動の原則を示しています。たとえば、物品の贈与や会食・遊興招待について「取るべき行動」を具体的に定めています。

■ 物品贈与

物品の贈与などについては辞退するとともに、贈与の申入れの事実を所属する組織長に報告し、送品された場合には、挨拶状を添えて返送するものとしています。

なお、一般に配布されている宣伝用物品(手ぬぐい、カレンダー、手帳など)については、社会通念の範囲において受贈を許容しています。

■ 会食・遊興招待

会食・遊興招待は辞退するとともに、その事実を所属する組織長に報告することとしています。

2009年の取り組み

中外製薬グループは、購買活動の経験則のもとに、商材特性や取引形態の特徴に合致した商材ごとの“生きた”購買プロセス(ルールやフロー)を再構築し、コンプライアンス、業務効率化、購買コスト削減の3要素のバランスの取れた購買活動を推進してきました。

具体的には、コンプライアンスの面では、購買プロセス・ルールの再構築により、社内の役割と責任の明確化を図るとともに、公正化・透明化の推進を行い、電子購買システムにおける間接材のカタログ化を推進し業務の効率化を図ってきました。

2009年は、4月に新たな競争見積の仕組みを購買システムに導入し、公正な競争環境の提供に取り組んでいます。

今後も、コンプライアンス、業務効率化、購買コスト削減のバランスのとれた三位一体の購買活動を目指して、さらなる努力を続けていきます。

地域および社会への社会貢献活動を推進し、
社会とともに成長していく企業を目指しています。

中外製薬グループの社会貢献活動

中外製薬グループは、社会貢献活動を通して地域および社会の発展に寄与し、社会とともに成長していく企業を目指しています。この活動は、参加する従業員にとっても企業市民としての役割と責任を自覚できる貴重な機会となっています。

■ 在宅福祉移送サービスカーの寄贈

2009年10月、高齢者・障がい者の福祉に取り組む5つの社会福祉施設に対して、「在宅福祉移送サービスカー」を寄贈しました。これは、1985年の中外製薬創立60周年記念事業として実施して以来継続している事業で、在宅で介護を受ける高齢者の方や体の不自由な方の移手段として、特別仕様の車両を提供しています。2009年に寄贈した5台を含めると、累計寄贈台数は178台になります。なお、寄贈先は全国社会福祉協議会・中央共同募金会のご協力のもとに選定し、全都道府県にわたっています。



■ 企業研究講座の開催

2009年4月～7月、静岡産業大学(静岡県藤枝市)の企業講座で、学生と一般の方々を対象にビジネス現場と医薬品業界に関する講義を行いました(計12回)。これは、事業所所在地

である同市への地域貢献として、また広く医薬品事業を一般に理解していただく機会として、2007年より実施しているものです。中外製薬グループの各部署から選任された講師により、業界環境や研究開発、生産、情報管理、広報・CSR活動など幅広い分野の講義が実施されました。2009年の受講登録者は80名を超え、アジアからの留学生も多数受講されました。受講後のアンケートには、「薬について理解が深まった」「『仕事』について考えるきっかけになった」などのご感想をいただきました。



講義風景

■ 「青少年のための科学の祭典2009全国大会」への協賛

2009年8月1日～2日、中外製薬が「北の丸博士のバイオのくすり研究室」を常設展示している科学技術館(東京都千代田区)において、「青少年のための科学の祭典2009全国大会」が開催され、協賛しました。この催しは、実験工程や工作などを視覚的にレイアウトし、来場者が本物の科学に出会えるように工夫された体験型イベントです。科学に触れて体験することで得られる、科学の面白さやときめき感を提供することを目的として、1992年から開催されています。会期中は1万8,000名を超える来場者で賑わい、各ブース、ステージなどは満員となる盛況ぶりでした。



在宅福祉移送サービスカーの寄贈先からいただいたお礼のことば

時下、益々で清栄のこととお慶び申し上げます。
このたび、在宅福祉移送サービスカーをご寄贈いただきまして、心よりお礼申し上げます。
また、車両贈呈式の際は、貴社より利府町まで足を運んでいただき重ねてお礼申し上げます。
つきましては、ご寄贈していただきました中外製薬様の趣旨に添うよう、有効に活用していきたいと存じます。
結びになりますが、中外製薬様の今後益々のご発展をご祈念申し上げお礼にかえさせていただきます。

利府町社会福祉協議会 会長 加藤 正太郎 様



■ 夏休みこどもバイオ実験教室

2009年8月8日～9日、科学技術館で小・中学生を対象とした「夏休みこどもバイオ実験教室」を開催しました(共催：科学技術館、協力：株式会社リバネス)。この実験教室は、子どもたちに科学・理科の楽しさや面白さ、不思議さなどを伝えることを目的としています。2日間で84名の子どもたちが参加し、DNAの抽出や鑑定といった実験に熱心に取り組みました。実験に参加した子どもたちからは、「DNAのことをもっと知りたい」「先生の説明が分かりやすかった」といった感想が数多く寄せられました。一方保護者の方からは、「実験レベルの高さに驚いた」「子どもたちが生き生きと取り組んでいる姿が印象的」などのご意見をいただきました。また、「自分の細胞を見てみよう」と題した体験コーナーを併設し、450名以上の方にご本人の(口内)細胞写真をプレゼントしました。



小さい白衣に身を包み、実験の説明に耳を傾ける子どもたち



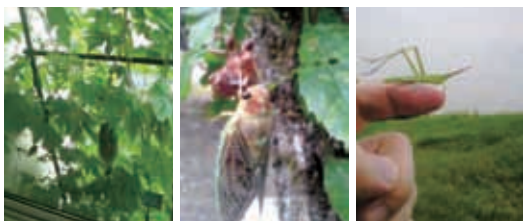
体験コーナー



DNAの抽出準備

■ Chugai エコチャレンジ2009

2009年7月から9月上旬にかけて、「できることから行動してみませんか」を合言葉に、中外製薬グループは環境保全キャンペーン「Chugai エコチャレンジ2009」を実施しました。これは、従業員が職場や家庭で省エネ・省資源など環境負荷低減に向けて実践したことや、自然に触れて感じたこと、感銘を受けたことなどを専用のウェブサイトに掲載するもので、多くの従業員からさまざまな内容の投稿がありました。



グリーンカーテン 山の朝の発見 小さな自然見つけた

中外製薬グループ各事業所の社会貢献活動

全国の事業所で、さまざまな地域社会貢献活動を行っています。

事業所	主な活動
仙台支店	ピンクリボンスマイルウォーク参加
東京第一支店	海岸清掃活動
東京第二支店	あしながPウォーク参加
本社地区	事業所周辺の清掃活動および「日本橋」橋洗い
大阪支店	公園清掃
広島支店	ユニセフ募金
浮間事業所	事業所周辺の清掃活動
鎌倉事業所	献血、海岸清掃活動
富士御殿場研究所	安全運転啓発活動、事業所周辺の清掃活動
中外製薬工業 藤枝工場	不法投棄撲滅キャンペーン、藤枝市もったいない運動参加
中外製薬工業 宇都宮工場	献血、交通安全運動
中外物流	中学生の社会体験学習、通勤路清掃
未来創薬研究所	事業所周辺の清掃活動
その他の活動	ペットボトル回収、空き缶プラタブ回収、古切手回収、書き損じはがき回収 など



本社地区 「日本橋」橋洗い



鎌倉事業所 献血
平成21年度神奈川県献血推進功労者鎌倉保健福祉事務所長表彰 受賞



鎌倉事業所 鶴沼海岸の清掃活動

従業員とともに

一人ひとりが自らを成長させ働きがいを持てる職場環境づくりと、
トップ製薬企業を実現する人財基盤づくりに努めています。

中外製薬は、人財こそが企業の成長・発展を生み出すかけがえのない資産であるという基本理念を掲げ、個々の人財に適したさまざまな制度を整備し、「自己の成長を実感できる」「働きがいを持てる」職場環境づくりに努めています。同時に、世界に通じるトップ製薬企業となり、持続的に発展していくために必要な変革の原動力となる人財やグローバルに活躍できる人財の基盤づくりに力を注いでいます。

一人ひとりを成長させる人財開発

中外製薬では、ミッションステートメントの実践や中期経営計画『Sunrise 2012』を達成するために求められる人財像を定義し、これをもとにすべての育成プログラムを開発・体系化して人財開発を推進しています。

求められる能力要素の開発においては、①仕事の間を通じて育成するOJTや、②仕事の間を離れて行う社内外の研修な

求める人財像



どのOFF-JT、自己啓発をはじめ、③処遇、④キャリアデベロップメント、⑤異動・登用、という5つの機会を有機的に結びつけて、日常的に人財開発が実施できるように努めています。

OFF-JTプログラムは、①中外製薬の社員として持つべき「3つの想い」や「3つのC」をはじめ、役割認識、知識・スキルなどを迅速に開発する「人財基盤強化プログラム」を共通基盤として、②階層別に将来の中核を担う人財を中長期的・継続的に育成・強化する「Chugai FCL (Future Core Leaders)プログラム」、③機能別の「専門性強化プログラム」を、相互にシナジーを持たせながら実施しています。また、④従業員の自発的な能力向上を支援する「セルフイノベーションプログラム」を加え、これら4種により年間数百本の中外製薬ならではの育成プログラムを展開しています。

2009年は「Chugai FCLプログラム」を本格的に導入し、約200名が受講しました。階層ごとに対象となる従業員にリー

ダーシップの開発プログラムを実施し、その結果をもとに一人ひとりの能力開発プランを本人と上司が協同して作成し実行するというものです。このプログラムを通じて、従業員が自らを成長させ、主体的・積極的に行動し、企業変革を実践できる人財となり、事業のあらゆる場面でリーダーシップを発揮して、トップ製薬企業の実現に貢献していくことを目指しています。



Chugai FCL プログラム受講風景

独自の人財開発プログラムにより、トップ製薬企業となるための人財基盤を整えています

ロシュ社との戦略的提携以降、大量の新規採用により2割を占めるに至った新入社員の早期戦力化を図るため、OJTコーチ制度を導入しました。これは、「3年後に配属部署の専門業務において自立させる」ことをミッションとして、先輩社員にあたるOJTコーチがメンタリングやコーチングスキルを習得し育成にあたるものですが、育成される側とする側がともに成長するという大きな成果につながっており、社外からも注目を集めています。

人財開発部では、営業、研究をはじめ、さまざまな専門領域から集まった約30名がインストラクターとして研修にあたり、独自のプログラムに加え、ロシュ社が開発した最先端のカリキュラムをカスタマイズするなど、中外製薬ならではの充実したプログラムを展開しています。

参与 人財開発部長 熊谷 文男

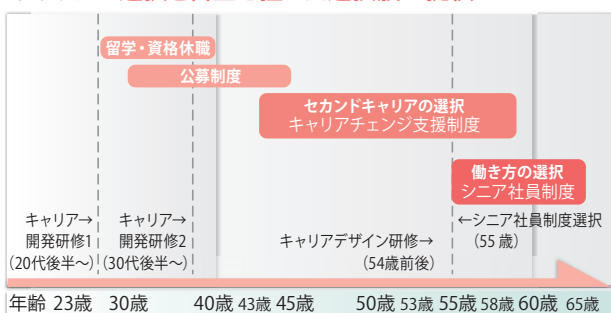


生き生きと働ける環境づくりを支援する人事制度

■ 一人ひとりのキャリア実現を支援するキャリアプラン制度

中外製薬では、社員一人ひとりが自らキャリアを選択、自立し、生き生きと働くための選択肢として、下図のような各種制度を設けています。

キャリアの選択と自立を狙った選択肢の提供



・留学・資格取得休職制度

学位や資格取得に必要なとされる期間(最大3年間)、休職できる制度で、自己のキャリア形成のための機会として導入しています。

・社内公募制度

会社が必要とする職務について社内に広く募集し、応募者より必要な人材を選考・配置する制度で、意欲的な社員の意思(チャレンジ)により、適材適所を実現するとともに、個人の自立的意識の醸成・能力開発機会の提供および組織の活性化を目的としています。2007年より実施しており、年々募集職務および利用者数が増えています。

・キャリアチェンジ支援制度

一定の勤続年数および年齢の社員の希望によって、定年前に退職を選択でき、次のキャリアへ円滑に移行できるよう支援する制度です。

・シニア社員制度

本人の希望により55歳以降契約社員として最長65歳まで就業を継続できる制度で、2011年より制度の運用を開始します。2009年および2010年は、対象者に制度の理解を促し、これからのキャリアプランやライフプランを考えるためのキャリアデザイン研修を行っています。

・プロフェッショナル職制度

高い専門性を持つ社員が、その専門性を生かして会社のビジネス推進や成長に貢献してもらうため2008年よりプロフェッショナル職制度を導入し、専門性を適切に評価・処遇しています。

■ キャリア支援センター

2007年に開設したキャリア支援センターでは、従業員(出向者、契約社員を含む)一人ひとりが満足のいくキャリアを実現するために、各自のキャリア形成に有効な情報や能力開発のヒントを提供しながら、これらの諸制度の活用などをともに考え、サポートしています。開設から2009年末までの来談者数は160名を超え、好評を博しています。

■ オープンで透明性の高い人事処遇制度の運用

中外製薬では、社員一人ひとりの挑戦をバックアップする人事処遇制度を導入しています。その運用にあたっては、透明性を高め、公正公平であることを徹底しています。制度の仕組みは、基本的にそのすべてを社員に公開しており、マネージャー研修では、部下との面接スキルを向上させ、部下に対して納得感のある説明ができるよう指導しています。

■ 機会均等、公正公平な採用

中外製薬グループでは機会均等を方針として、性別や年齢、あるいは健康者・障がい者であることを理由とした、差別的・固定的な人事・処遇は一切行っていません。この方針のもと、障がい者雇用にも積極的に取り組んでいます。中外製薬の障がい者雇用率は2009年12月末時点で1.83%となっており、法定雇用率の水準を維持しています。

また、採用にあたっては、応募者の能力・スキル、経験などについて複数の面接官により多面的に評価するなど公正公平な選考を行っています。

働きやすい環境づくり

■ ワークライフバランス

従業員にできるだけ長く働いてもらいたいという思いから、たとえば、出産や育児を理由に離職することなく働き続けられるよう、育児休職制度や育児勤務制度をはじめ、さまざまな制度を充実させてきました。こうした施策が評価され、2008年には、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づく認定事業主に認定され、子育て支援企業の認定マーク「くるみん」を取得しました。また2010年の育児・介護休業法改正に先立ち、2009年より配偶者の就業の有無を問わず、育児休職制度を利用できるよう制度を改定しています。

今後も引き続き男女を問わず仕事と家庭が両立できる環境の充実を図るため、各種施策を検討・実施していきます。

■ メンタルヘルスへの取り組み

中外製薬では、従業員のメンタルヘルスに対応するため、従業員とその家族にカウンセリングの機会を提供する従業員支援プログラムに加え、2008年からは新たに、スムーズに職場に復帰できるようにサポートする「段階的勤務制度」を導入しています。また、専門医を招いてメンタルヘルス講演会を随時開催しています。2009年は上司と部下のコミュニケーションをテーマに、事例やトラブル対処法などの実践的なテーマを取り上げ、好評を得ました。



■ 相談窓口

近年、厳しい社会環境のなかで働く人たちの心の余裕が失われ、コミュニケーション不足とともに職場のいじめや嫌がらせが増えています。相手の気持ちに配慮しない言動は、相手につらい思いをさせるだけでなく、職場環境を悪化させることにもつながります。

中外製薬グループでは、こうした悩みや問題を抱えたときに、プライバシーが守られ安心して話ができる相談窓口（BCGホットラインおよび社内外のセクシュアル・ハラスメント相談窓口）を設置しています。お互いの人格・個性や価値観を尊重し合い、生き生きと働ける職場環境を整えるため、公正な立場で問題解決にあたっています。

■ 社長とのオープンディスカッション

中外製薬は『Sunrise 2012』推進の取り組みの一つとして、社長と従業員の双方向コミュニケーションを図るためにオープンディスカッションを実施しています。

2009年は、中外製薬が目指すトップ製薬企業像をテーマに7部門で開催しました。

■ 人権啓発活動：事業活動のあらゆる場面において、人間としての権利を尊重して行動します

わたしたちは、中外製薬グループで働くすべての従業員を対象に人権啓発研修を実施しています。2009年はわたしたちの最も重要なステークホルダーでもある患者さんへの責任を、人権の視点から捉え、製薬企業としての責任とともに、社会の一員、一企業市民として、わたしたちが病気や障がいを持つ方々をどのように受け入れることができるのかを社

会から求められていることや、それがわたしたちの社会責任のひとつでもあることを理解するため、患者さんの気持ちや病気を知る研修を実施しました。

また、人権尊重について考え、感じたことを、自分の言葉で表現した「人権啓発標語」を、毎年12月の人権週間に合わせて募集しています。そして最優秀に選ばれた作品をモチーフとしたポスターを制作し、人権尊重の意識を自ら育むための機会となるよう職場で掲示し、啓発に活用しています。

■ 健全な労使関係を構築

中外製薬と中外製薬労働組合は、さまざまな階層で労使協議会を定期的に開催し、相互のコミュニケーションを図り、信頼をベースとして協力的で健全な労使関係を築いています。2009年12月末現在中外製薬労働組合の組合員は3,543名となっており、民主的に運営されています。

なお、2009年11月17日に中外製薬工業労働組合が設立され、同年12月17日、中外製薬労働組合とともに中外製薬労組連合会を形成しました。今後は、中外製薬グループとしても、健全な労使関係を構築していきます。



社長とのオープンディスカッション



労使会議

トップ製薬企業にふさわしい労働組合へとレベルアップを図っています

トップ製薬企業を目指した会社の取り組みが行われているなか、わたしたちはチェック&パートナーとして、労働組合もそれにふさわしい組織にレベルアップしていくための活動に力を注いでいます。

具体的には、企業内での活動として、組織のヨコのつながりを強くするため、仲間が業務のなかで経験した感動的な話を共有する「感動共有プロジェクト」を立ち上げました。組合員からの反響は予想以上に大きく、部門を越えて、患者さん、仲間、製薬への想いを共有することで一体感が醸成され、仕事へのモチベーションアップにもつながるとい声聞いています。

一方、企業外での活動としては、労組独自の社会貢献活動基金「ぼけっつと基金」を通じて、諸団体への寄付などを継続的に行っています。また、医薬品産業の健全な発展と魅力向上を目指し、労組としての産業政策活動にも取り組んでいます。

今後も、わたしたちは働く者の立場から、会社・社会に対して、トップ製薬企業にふさわしい労働組合として協力できることは協力し、意見すべきことは意見していきたいと考えています。

中外製薬労働組合中央執行委員長 原田 功貴



環境安全への取り組み

すべての事業活動のなかで環境・安全活動に積極的に取り組んでいます。

環境安全に関する基本姿勢

中外環境・安全憲章、中外環境・安全方針のもと環境・安全活動に関する基本規程にのっとり活動を展開しています。

中外環境・安全憲章

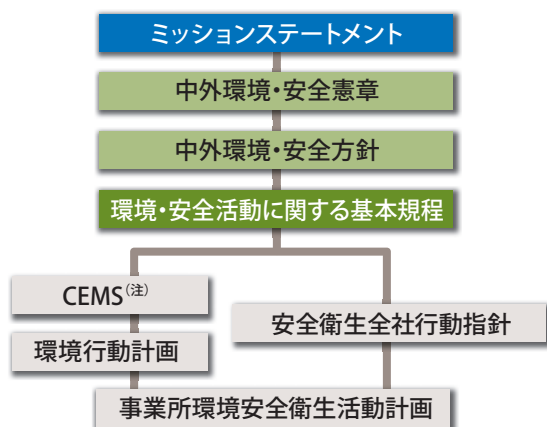
革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する中外グループは、かけがえのない地球の未来を思いやり、自然環境との調和および労働安全を重視した企業活動に英知を捧げます。

環境・安全活動の取り組み姿勢

中外製薬グループでは、2007年に「環境・安全活動に関する基本規程」を制定し、環境と安全活動の統合を実施しました。これにより、環境・安全活動におけるPDCAサイクルを円滑に回し、中外製薬グループすべての事業所で統一した活動が実施できるよう推進してきました。また、安全面では「安全衛生全社行動指針」を策定し、事業所環境安全衛生活動計画のもととなるよう、毎年見直しを実施しています(40ページ参照)。

このように中外製薬グループでは、環境・安全憲章、環境・安全方針、安全衛生全社行動指針にのっとり、環境・安全活動を全社に展開しています。

環境・安全活動の体系図



(注) CEMS=Chugai Environmental Management Systemの略称。

[中外環境・安全方針]

1. 推進体制

中外グループは、「環境・安全活動に関する基本規程」に則り、環境・安全に関わる具体的事項について推進体制を整備し、全社に徹底を図る。また、中外グループすべての基本組織長および関係会社社長は、自ら管理する組織の「環境・安全」に関するすべての事項に責任を負う。

2. 法令等の遵守

中外グループは、「環境・安全」に関わるすべての法令、その他中外グループが同意するすべての要求事項および必要に応じて定めた自主管理基準を遵守する。

3. 環境保全活動の取り組み

中外グループは、製品の研究開発・製造・輸送・販売、廃棄にいたる各段階において、「地球温暖化防止」「省資源・廃棄物の削減」および「環境汚染の予防」に積極的に取り組み、併せて地域社会の環境保全活動への協力を図る。

4. 労働安全活動の取り組み

中外グループは、安全・健康は従業員福祉の根幹であるとの認識のもと、すべての事業活動において「労働災害」の予防・防止活動に積極的に取り組む。

5. 継続的改善の推進

中外グループは、事業所および関係会社毎に自主的に環境・安全方針、目標を設定し、継続的改善に取り組む。また、効果的に継続的改善に取り組むため、「環境・安全活動に関する基本規程」に則った活動を推進する。

6. 環境・安全意識の向上

中外グループは、従業員の環境・安全意識に関する理解や認識を深めるため社内啓発に取り組み、定期的かつ計画的に教育・研修を実施する。

7. 情報の公開

中外グループは、環境保全および労働安全衛生に関わる方針、目標、活動等の情報を適切に社内外に公開する。

マテリアルフロー

事業活動にともない発生する環境負荷を把握し、
負荷低減に努めています。

インプット：事業活動をするために使用する資源

エネルギー

電気	13,169万 kWh	都市ガス	14,658 km ³
重油	2,302 kL	LPG	30 トン
ガソリン	2,632 kL	LNG	2,885 トン
灯油	120 kL		

用水

2,388,429 トン

原材料

原料 1,052 トン
(PRTR法対象物質39トン含む)

*使用エネルギーの詳細は、44ページをご参照ください。

中外製薬グループの事業活動の流れ



アウトプット：事業活動により排出されるもの

大気

CO ₂	99,469 トン
NO _x	29 トン
SO _x	2 トン

廃棄物

発生量	3,943 トン
排出量	1,449 トン
最終処分量	56 トン
再資源化量	2,494 トン

排水

排水量	1,564,693 トン
BOD	5 トン

容器包装リサイクル (再商品化義務量)

ガラスびん	3 トン
プラスチック	140 トン

*上記のデータは、本社・支店を含む中外製薬グループ事業所の合計です。

環境会計

環境保全にかかわるコストと効果を把握し効率的かつ
効果的な環境保全活動を推進しています。

2009年の国内の事業所を対象として集計した結果は下表のとおりです。2009年の投資額は830百万円、費用額は2,110百万円となり、環境保全対策にともなう経済効果は、32百万円でした。

投資の主なものは、藤枝工場の固形製剤棟廃水処理設備の増設などでした。また、費用額では、廃棄物処理コストを約1.7百万円低減したこともあり資源循環コストが削減できました。

■ 環境保全コスト 投資額・費用額年別推移

(単位：百万円)

コスト区分	2006年		2007年		2008年		2009年		
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト	(1)-1公害防止コスト	461	627	1,461	580	551	699	686	713
	(1)-2地球環境保全コスト	239	139	1,835	302	115	499	128	449
	(1)-3資源循環コスト	1	289	11	233	1	288	1	254
	小計	701	1,055	3,307	1,115	667	1,486	815	1,416
(2)上・下流コスト	0	15	0	126	0	149	2	136	
(3)管理活動コスト	8	294	3	216	302	332	4	383	
(4)研究開発コスト	0	198	0	98	3	9	1	2	
(5)社会活動コスト	1	125	3	131	1	134	8	133	
(6)環境損傷対応コスト	0	442	0	3	0	5	0	40	
合計	710	2,129	3,313	1,689	973	2,115	830	2,110	

環境安全行動計画

行動計画を策定し、継続的改善に取り組んでいます。

環境安全行動計画

対象範囲・期間：国内中外製薬グループの2009年1月1日～12月31日

目標の実績評価：○達成 ▲達成率75%以上 ×達成率75%未満

	項目	2009年目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減目標の達成	2009年CO ₂ 排出量を2003年比140%以下に抑制する
	2012年目標達成のためのCO ₂ 排出量削減プロジェクト推進	2012年CO ₂ 排出量目標に対する削減量の把握および対策の実施
	営業車へのハイブリッドカー導入	2009年ハイブリッドカー導入100台以上
	グリーン電力の利用	太陽光発電導入の継続検討 2009年グリーン電力証書の購入
廃棄物の削減	発生量の削減	2009年発生量を1990年比15%以下に削減
	最終処分量の削減	2009年最終処分量を1990年比3%以下に削減
省資源	OA紙・コピー用紙購入量の削減	2009年OA紙・コピー用紙購入量を2008年比5%削減する
	OA紙・コピー用紙リサイクル率の向上	OA紙・コピー用紙のリサイクル率80%以上
環境意識の向上	CEMS ^(注1) の質的向上	国内事業所(工場・研究所、4支店)の環境安全監査の実施および監査評価結果の向上 環境教育、啓発活動の計画的推進
		全事業所でのPDCAサイクルの円滑な実施
	ISO14001認証維持・更新	ISO14001認証取得事業所での維持審査・更新審査の通過
環境情報の公開	環境パフォーマンスデータの公開	環境会計情報(全社集計)の公開、環境指数導入の検討および公開 環境情報のウェブサイトへの公開
化学物質管理	化学物質管理の徹底	全社統一の化学物質取扱い規程の徹底および運用の推進
		2009年VOC取扱量を2003年比50%削減する
安全・防災	安全・防災対策の徹底	無事故無災害

(注1) CEMS=Chugai Environmental Management Systemの略称。

中外製薬グループでは、環境・安全方針の一つに「継続的改善の推進」を掲げて活動してきました。これは、項目別に年ごとの目標を定め、その活動結果を評価し、次年度または中期計画に反映することにより環境・安全活動を推進してきました。2009年のCO₂排出量は、目標を達成しましたが、2012年までに2003年レベルに抑制するという中期目標を達成するには厳しい状況となっています。また、廃棄物の削減目標などおおむね順調に達成できた項目もありますが、今後も継続して目標達成に向けた施策を実行していきます。

ロシュグループでは、環境安全に関するグループ目標を設定し、その結果をロシュ・アニュアルレポートなどで公開しています。中外製薬グループでも、環境安全行動計画に加えロシュ・グループ目標(ロシュ環境安全ゴール)達成に向けた活動も実施しています。

ロシュ環境安全ゴール

事故率20%削減(2010年)
エネルギー消費量10%削減(2010年)
エコ・バランス ^(注2) 10%削減(2015年)
環境安全教育時間:4時間/人/年
法令違反ゼロ

*何れも基準年は2005年

2009年実績	評価	2010年目標または中期目標
CO ₂ 排出量は2003年比130%	○	2010年CO ₂ 排出量を2003年比140%以下に抑制する 2012年までに全社CO ₂ 排出量を2003年レベルにする
2012年までの全社CO ₂ 排出量見込みの把握および事業所別施策の立案 東京環境確保条例対応施策の検討および社内体制の整備	○	2012年CO ₂ 排出量目標達成に向けた削減対策の実施
ハイブリッドカー147台導入	○	2012年までにハイブリッドカー導入比率50%以上 2010年電気自動車テスト導入の検討
藤枝工場に6kWの太陽光発電設備の導入 200万kWhのグリーン電力証書の購入 排出量取引実施に向けた取り組みの検討	○	100kW以上の太陽光発電設備の導入 グリーン電力証書の継続・追加購入の検討 排出量取引の実施(CER購入)
廃棄物発生量は、1990年比11.5%	○	2010年廃棄物発生量を2003年比60%削減する
最終処分量は1990年比2.0%	○	2010年最終処分量を2003年比80%削減する
OA紙・コピー用紙購入量は、2008年比24%削減	○	OA紙・コピー用紙購入量を2009年比5%削減する
OA紙・コピー用紙リサイクル率は85%	○	2010年OA紙・コピー用紙リサイクル率90%以上
国内工場・研究所3カ所、4支店(4営業所含む)で実施	○	国内工場・研究所、3支店で環境安全監査の実施
自社製作e-ラーニング、内部環境監査員研修などの実施	○	環境教育、啓発活動の計画的な推進
ほとんどの事業所におけるPDCAサイクルに沿った活動の展開	▲	全事業所でのPDCAサイクルの円滑な実施
ISO14001認証取得事業所での維持審査・更新審査の通過	○	ISO14001認証取得事業所での維持審査・更新審査の通過
環境会計情報の公開およびエコ・バランスの公開	○	環境会計情報(全社集計)の効率化および精緻化の実施
環境情報をウェブサイト公開	○	環境情報のウェブサイトへの公開
化学物質取扱い規程運用のさらなる推進	○	全社統一の化学物質取扱い規程の徹底および運用の推進
VOC取扱量2003年比1%増加	×	2010年VOC取扱量を2003年比20%削減する 大気排出量削減目標の検討
休業災害5件、労働損失日数145日	×	安全衛生全社行動指針の実施 ゼロ災害

(注2)エコ・バランス:企業活動において発生する大気、排水への放出化学物質、埋設廃棄物、消費エネルギー使用原材料などの数量にそれぞれの環境負荷に応じた係数を掛け、その合算値を従業員数で割った「従業員一人当たりの環境負荷量」のこと。

CO₂排出量と削減対策

地球温暖化防止対策を積極的に展開しています。

現状

中外製薬グループはすべての事業活動において積極的な省エネルギー活動を推進し、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減に努めています。

これまで、工場・研究所における高効率機器の導入、営業車両におけるハイブリッドカーの導入など、ハード面の施策を積極的に展開してきました。同時にクールビズ、ウォームビズや不要電源のオフといった、ソフト面における施策もすべての事業所で実施してきました。

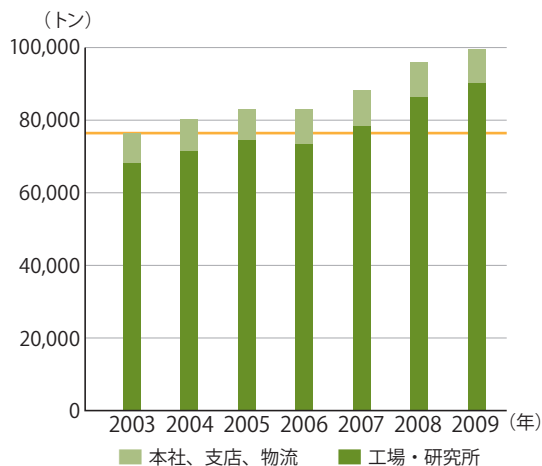
しかし、高度化する研究・生産技術への対応のための最新設備の導入や医薬品の安定供給責任を果たすための生産体制の確立、さらには生産量の増加、新棟建設などの要因により、CO₂排出量は増加傾向にあり、削減目標達成は非常に厳しい状況となっています。

2009年実績

中外製薬グループは統合直後の2003年の実績を基準に、「2012年の排出量を2003年レベルに抑制する」というゴールを設定し、その達成に向けて取り組みを進めています。

2009年のCO₂排出量は99,469トンであり、2003年の基準排出量と比して23,084トン超過しています。

■ 中外製薬グループCO₂排出量



2010年の取り組み課題

「省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」の改正により、エネルギー使用量の管理が事業所単位から企業単位での取りまとめに変更となります。また、東京都の環境確保条例の改正により、排出量削減が義務化されました。これら省エネ法および東京都条例はいずれも、2010年4月から施行されます。CO₂排出量削減に取り組むうえで、まさに大きな転換点となる1年であることから、適切に対応していく必要があります。

これまでの主な施策

■ 太陽光発電設備

中外製薬グループは、クリーンエネルギーの一つである太陽光発電設備を2012年までにグループ全体として100kW以上の設置を目標としています。2008年の浮間事業所(30kW規模)に続き、2009年は藤枝工場に6kW(既設4kW規模と合わせて10kW)規模の太陽光発電設備を導入しました。



藤枝工場新事務厚生棟に設置した太陽光パネル



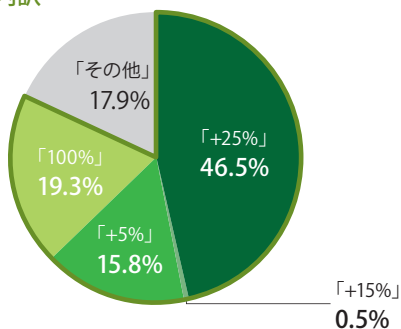
藤枝工場新事務厚生棟入口付近に設置した発電状況表示パネル

■ 営業車への低燃費車導入状況

中外製薬グループでは、2012年までにMRが使用する営業車の50%以上をハイブリッドカーにするという目標に向かって毎年計画的にハイブリッドカーを導入してきました。2009年は147台を導入し、そのうち11台は2004年から導入を開始したハイブリッドカーを更新したものです。その結果、導入比率は26.8%（私有車を含めて23.7%）となり、ハイブリッドカーを導入できない寒冷地仕様を除く導入率は29.2%となりました。また、リース車における低燃費車の割合は、平成22年度燃費基準達成車(国土交通省が判定した燃費基準達成レベルを満たす自動車)比率が82.1%となりました。

今後もハイブリッドカーの導入だけではなく、その他の営業車においても燃費基準達成車の導入を推進していきます。さらに、2010年は工場・研究所への電気自動車のテスト導入も検討しています。

■ 営業車の平成22年度燃費基準達成レベルを満たす自動車の内訳



+25%: 燃費基準25%向上達成レベルを満たす自動車

+15%: 燃費基準15%向上達成レベルを満たす自動車

+5%: 燃費基準5%向上達成レベルを満たす自動車

100%: 燃費基準達成レベルを満たす自動車

その他: 100%未満

グリーン電力証書の購入

中外製薬は、2008年から日本自然エネルギー株式会社と契約し、年間200万kWhのバイオマス発電を委託しています。これはCO₂削減量に換算すると約800トンになります。



今後に向けて

中外製薬グループは地球温暖化防止に向け種々の取り組みを行ってきており、本誌ではその取り組みの一端をご紹介します。

企業が社会責任(CSR)を果たすことは当然のことですが、かけがえのない地球を守るために、そして現代に生きるわたしたちが、未来の子どもたちに「負の遺産」を残すことがないように、環境保全を意識した行動を心がけていく必要性がますます高まっています。CO₂排出量の削減目標達成は非常に厳しい状況ではありますが、サステナブルな社会構築を目指し、今後も継続して地球温暖化防止に向けた取り組みを強化していきたいと考えています。

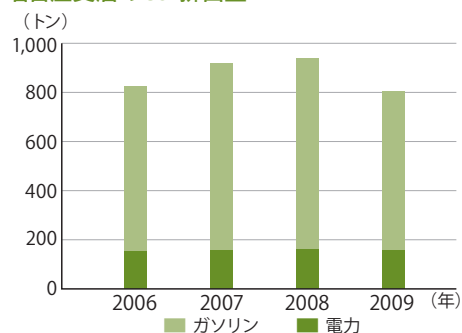


2009年に導入したハイブリッドカー

支店における省エネ活動

名古屋支店では、CO₂排出量が2006年以降増加していたこともあり、「暖房をすぐつけるより、まず衣類の調整を」をモットーにウォームビズ、クールビズに取り組んできました。その結果、2009年の電力使用量は2.5%低下しました。また、ガソリン使用量はハイブリッドカーの導入などにより17%削減することができました。中外製薬グループの目標達成に少しでも貢献できるよう、今後も省エネ活動を実施していきます。

名古屋支店のCO₂排出量



廃棄物の削減／土壤汚染対策

効率的な廃棄物処理を目指すとともに
土壤汚染対策に努めています。

廃棄物リスク低減に向けた取り組み

■ 産業廃棄物処理状況

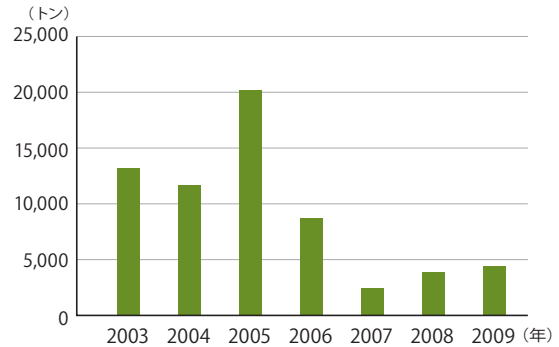
2009年、産業廃棄物の発生量は2008年比11%(405トン)増加しました。主な増加要因は、高活性製剤の製造にともなう廃アルカリ、研究開発による感染性廃棄物の増加です。これに対して引火性廃油、有機無機汚泥、燃えがら(RDFボイラーによる焼却灰)は減少しました。これにより、最終処分量は32%減少し56トンとなり、最終処分率^(注)は1.4%となりました。また、継続してゼロエミッションを達成している藤枝工場や富士御殿場研究所に続いて宇都宮工場も最終処分率1.7%となり、中外製薬グループ基準の1%以下に近づいてきています。今後も再資源化率の向上を含め、廃棄物リスクを低減しつつ、効率的な廃棄物処理に努めていきます。

■ 廃棄物担当者会議の開催

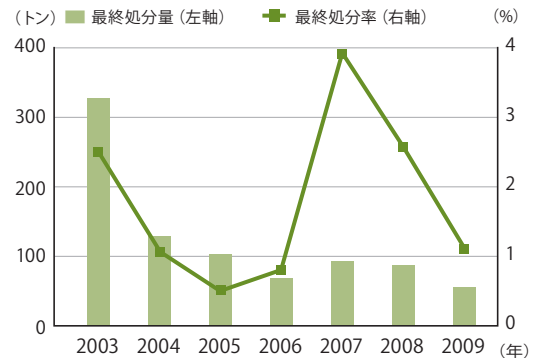
2009年より、工場・研究所の廃棄物担当者による廃棄物担当者会議を開催しています。この会議は、担当者の廃棄物処理の知識向上および廃棄物処理の考え方の統一を図ることを目的としています。2009年は2回(4月、10月)開催し、事業所ごとの委託先、処理方法、価格などの情報共有化を図り、適正処理に向けた対応、処理方法、コスト改善および今後の処理のあり方、現地確認について忌憚のない意見交換を行いました。2010年も引き続き開催し、廃棄物処理の効率化、リスク回避に向けた対応を協議していく予定です。

(注) 最終処分率：最終処分量／発生量

■ 産業廃棄物発生量



■ 産業廃棄物最終処分量、最終処分率



土壤汚染対策

2009年6月、中外医科学研究所諏訪ランチ閉鎖にともない、土壤汚染調査を実施しました。

その結果、一部の有害物質がわずかに基準値を超過、また一区画より油成分が検出されたため、掘削除去の対応を実施しました。調査結果については、長野県および諏訪市だけではなく、周辺住民の方々にも適切に報告しました。

藤枝工場の廃棄物処理の取り組み

藤枝工場では、固形製剤棟が稼働し始めたことにより、製剤や包装にかかわる廃棄物が発生しています。このため、廃棄物の種類が変化し、廃棄物発生量・処分費用ともに増加傾向にあります。この課題を克服するため、減容化による排出量削減と処理委託業者との連携を強化しています。

また、工場全従業員を対象とした分別の徹底や廃棄物処理法をはじめとした関連法規の研修を実施し、理解を深めるとともに、意識の向上も図っています。

今後も適正処理を最優先課題とした取り組みを継続していきます。



化学物質の適正管理

化学物質の適正管理の体制整備を進め、安全確保と環境汚染の予防に取り組んでいます。

化学物質管理の体制整備

中外製薬の重点領域の一つであるがん治療薬のなかには、がん細胞を攻撃すると同時に、正常細胞にも作用してしまうものもあります。そのため、研究開発や生産では、原料や中間体の管理・取扱いに十分な注意が必要です。研究開発における実験や製法検討、治験薬製造の過程で従業員の健康被害が発生することのないように作業環境を整えなければなりません。

中外製薬グループでは自主ルールとして、取扱物質や作業内容についてリスクアセスメントを行い、その結果に基づいて適切な作業環境を用意し、保護具を選定してから作業内容や手順を決めるようにしています。2008年に発足した化学物質管理委員会が中心となり、化学物質管理の体制整備を進めています。このように、患者さんや医療関係者のお手元に薬が届けられる前の段階では、従業員の安全確保に配慮しながら医薬品開発を進めています。

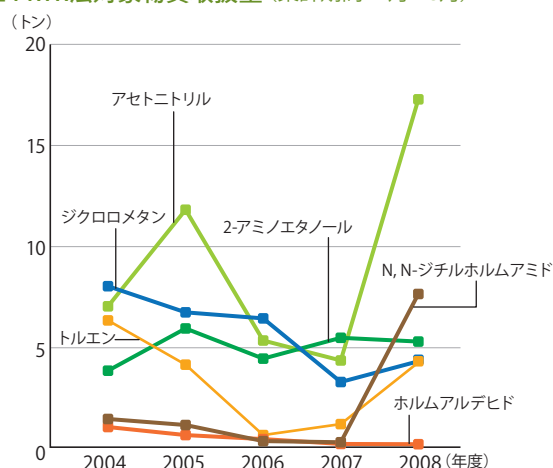
また、MSDS(化学物質安全性データシート)、イエローカード(緊急連絡カード)の情報を適宜提供し、医療機関や委託製造メーカーなど社外関係先の安全確保につなげています。

PRTR法対象物質の取扱い

PRTR法^(注)対象物質のうち2008年度(2008年4月～2009年3月)の年間取扱量1トン以上の物質は、アセトニトリル、2-アミノエタノール、ジクロロメタン、トルエン、N,N-ジメチルホルムアミドの5物質となっています。これらの物質の2008年度の取扱量は、前年度と比べて3倍弱増加しました。これは錠剤、顆粒剤、カプセル剤といった内服剤の生産増加にともない、溶剤使用量が増えたことが主な原因です。

(注) PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。

■ PRTR法対象物質取扱量(集計期間：4月～3月)



PCB廃棄物対応

2009年11月、環境省より「微量PCB汚染廃電気機器等の処理に関するガイドライン—焼却処理編—」が発表されたことを受け、保管中のPCB廃棄物のうち、PCB濃度が不明確な機器についての分析を実施しました。廃棄方法が確定次第、速やかに処理ができるように準備しています。



PCB含有試料採取作業

安全・防災

安全衛生全社行動指針に基づき、
労働災害を未然に防ぐための活動を強化しています。

安全・防災への取り組み

ここ数年、製造・研究・営業・事務職など部門を問わず労働災害が発生しています。その内容としては、製造や研究の作業現場で発生する災害もさることながら、重量物取扱い時の腰痛や転倒・落下といった、日常業務のなかでも発生しがちな災害なども散見されます。また、営業部門における若年層のMRの車両事故が発生しており、そのなかには複数日にわたる休職に及んだ事故も含まれています。

このため、2009年から「安全衛生全社行動指針」を制定し、災害撲滅に向けた取り組みを強化しています。「安全衛生全社行動指針」は、法改正や自社課題など、トピックスを意識して策定しており、たとえば、労働安全衛生法が改正された場合、あるいは、労働災害発生の原因が同一傾向にある場合など、それらを踏まえた内容で年間5項目程度の全社行動指針を設定しています。各事業所では事業所の状況、特性を踏まえ、指針のなかから合致した項目を実際の目標・計画へと落とし込んでいくことにしています。

しかしながら、このような取り組みに反して、2009年においても労働災害が発生し、ゼロ災害は達成できませんでした。2010年はこの原因がどこにあるのかを総点検し、ゼロ災害達成を目指し、安全衛生活動の着実な前進を図っていきたいと考えています。

2010年 安全衛生全社行動指針

- 「環境・安全活動に関する基本規程」の理解浸透を図る
- 労働災害・交通事故災害ゼロをめざす
- 健康の維持増進と快適な職場作りを推進する
- 不安全箇所・不安全行動をなくし、無事故で明るい職場を築く
- あいさつと基本動作を励行する

安全運転への取り組み

中外製薬グループでは、MRが使用する車両をはじめ、通勤用車両まで含めると2,000台以上の車両を使用しています。そのなかでも、特にMRが使用する営業車による車両事故撲滅を目指し、さまざまな取り組みを行っています。主な対策は、新人MRや安全運転管理者向けの安全運転講習会、寒冷地配属者向けの雪道体験講習会、車内検査などです。さらに安全運転無事故キャンペーンの実施、社内広報や経営層のメッセージを定期的に発信するなど、安全運転意識の醸成を図っています。

万が一事故を起こした従業員には、運転技能の再教育や安全運転意識の向上を目指した運転診断トレーニングを実施することにより、事故再発防止に努めています。また、工場・研究所では、通勤車両使用者向けの安全運転講習会を定期的実施しています。



安全運転無事故キャンペーン



運転診断トレーニング(仙台支店)

浮間事業所の安全防災の取り組み

浮間事業所は従業員が1,000名に近い大規模な事業所です。ここには研究部門、生産部門、スタッフ部門など複数の部門が混在しており、安全衛生面の危険源にさらされる機会は部門ごとに異なることから、さまざまな工夫を凝らした活動を展開しています。同事業所では、職制からの気配りと従業員一人ひとりが「災害を起こさない」「災害に巻き込まれない」という信念を持ち、絶えず安全を意識して行動することが、安全文化を構築するうえで第一に優先されることと考えています。

安全衛生活動の推進組織は、事業所労使のメンバーで構成している安全衛生委員会です。ここで事業所統一の安全衛生活動計画を作成し、それをもとに職場ごとの具体的な安全衛生活動に取り組んでいます。2009年の事業所安全衛生活動として、「無事故・無災害」「健康の維持・増進」を目標に掲げ、危険源のリスクアセスメントや安全パトロール、安全・衛生セミナー、健康度測定、AED^(注1)講習会などの活動を通して、安全意識の向上と健康維持増進を図りました。

また、防火・防災面では意識の向上や地域防災協力体制への積極的なかわりなど、実践的な自衛消防訓練の実施と自主防災体制の強化を目的として防災活動に取り組みました。特に自衛消防隊には力を入れており、管内で開催される操法大会^(注2)などで数多くの優秀な成績を収めています。この自衛消防隊は事業所の各部署から選抜した若手従業員を中心に編成し、屋内消火栓や消火器などによる初期消火や避難誘導、AEDを使用した心肺蘇生などの訓練を毎月行い、災害時に慌てず、要事に備えた意識と行動が身につくよう心がけています。また、事業所全体の防災訓練も実施し、防火・防災への意識向上の啓発と災害時の問題点の検証なども行いました。

2009年4月にはこれまでの積極的な安全衛生の活動推進が評価され、労働安全衛生監督機関である王子労働基準監督署長より、署長賞を受賞しました。

(注1) 自動体外式除細動器(AED: Automated External Defibrillator)。

(注2) 管内に所在する企業を対象に、屋内消火栓や動力ポンプの操作技術などを競う大会。



講師を招聘した衛生セミナー風景



王子労働基準監督署長からの表彰状



総括安全衛生管理者パトロールによる危険物倉庫の点検



救命行政や救急業務への協力に対する赤羽消防署からの感謝状



自衛消防訓練審査会



総合防災訓練

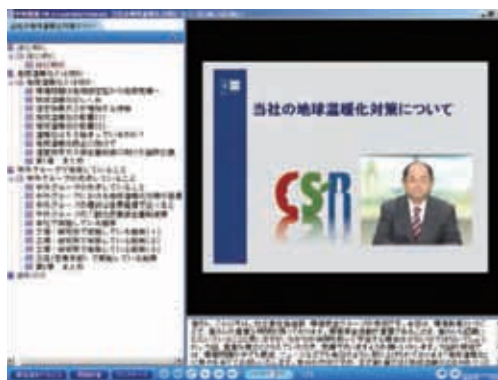
環境教育／環境安全管理

環境教育・研修を計画的に実施しています。

環境e-ラーニング

2009年11月、営業本部のMRを対象に地球温暖化を題材にしたe-ラーニングによる環境教育を実施しました(受講者1,677名)。地球温暖化の基礎知識から会社の取り組みまで幅広いコンテンツとなっています。

受講後のアンケートには「会社が環境問題に取り組んでいる様子がわかった」「会社で環境保全対策を行うにはコストがかかるが、個人として身近にできることを行っていきたいなどのコメントがあり、効果的な教育を実施することができました。



環境e-ラーニング画面

ISO14001内部監査員研修

2009年6月、ISO14001内部監査員研修を実施しました。ISO14001の認証を取得しているCPMC各工場からの参加者に加え、研究所や支店などさまざまな部門からも環境担当者、計33名が参加しました。累計で243名(2009年6月現在、在籍中の従業員に限る)の内部環境監査員を養成し、受講者は各事業所の環境施策を積極的に推進しています。

環境安全監査と事務局会議の実施

■ 環境安全監査

2009年の環境安全監査は、工場・研究所3事業所、4支店(4営業所)を対象に実施しました。また、情報システム関連の施設についても省エネ、安全面について調査を行いました。工場・研究所については、環境への対応はおおむね良好でしたが、安全対策で軽微な改善を要する事項が認められました。各支店においては、環境安全ともマネジメントシステムへの対応の不備がありましたが、省エネ、安全教育についての取り組みは良好に対応されていました。全社的に、改



善事項はいずれも軽微なもので、重大な結果をもたらす事項は見受けられませんでした。

■ 環境安全事務局会議

2009年の環境安全事務局会議は、工場・研究所、本社・支店別に実施しました。工場・研究所の担当者会議では、ロシュ指令などロシュ・グループの目標や指針について討議し、本社・支店の担当者会議では、新任の担当者が多かつ



たこともあり、PDCAや廃棄物の適正処理についての情報交換を中心に実施しました。

環境e-ラーニングを受講して

「COP15」が開催され全地球レベルでの環境問題が議論されているなかで、個人レベルでは、なかなか環境問題を考える機会がありませんでした。今回の受講を通して、わたしたちの日常生活や社会生活において少し意識を変えるだけでも、環境に大きく貢献できることを学びました。まだまだ努力が必要とは思いますが、わたしたちのライフスタイルを見直して、青い地球をわたしたちの子孫に残していきたいと強く思いました。

オンコロジーユニット 京都営業部 滋賀福井がん専門室 末次 康祐



データ

パフォーマンスデータ

中外製薬グループの社会責任に関するデータを掲載しています。

■ 社会性

		2007年	2008年	2009年
従業員数(中外製薬グループ) ¹⁾²⁾	連結	6,257名	6,383名	6,485名
従業員数(中外製薬単体) ¹⁾²⁾	単体	4,611名	4,671名	4,679名
採用社員数(新卒+キャリア) ¹⁾	単体	332名	138名	129名
役員数取締役 ¹⁾³⁾	単体	13名(7名)	14名(7名)	13名(6名)
監査役 ¹⁾³⁾	単体	4名(2名)	4名(2名)	4名(2名)
平均年齢 ¹⁾	単体	38歳6カ月	39歳3カ月	39歳9カ月
平均勤続年数 ¹⁾	単体	14年1カ月	14年7カ月	14年9カ月
障がい者雇用率	単体	1.92%	1.86%	1.83%
育児休職取得者数	単体	37名	26名	43名
看護休職取得者数	単体	1名	2名	0名
ボランティア休職取得者数	単体	0名	0名	0名
ボランティア休暇取得者数	単体	1名	1名	1名
育児休職者復帰支援プログラム利用者数	単体	延べ24名	延べ22名	延べ38名
医薬情報センターへの問合せ件数	単体	64,798件	60,906件	78,980件
投資家向け説明会の回数	単体	10回	9回	13回
海外ロードショウで訪問した機関投資家数	単体	64社	64社	62社
メディア勉強会回数	単体	10回	8回	6回
証券アナリストなど個別取材対応回数	単体	210回	175回	200回
株主数 ¹⁾	単体	49,111名	44,372名	55,513名
発行済株式総数 ¹⁾	単体	559,636,061株	559,685,889株	559,685,889株
外国人の所有株式数比率 ¹⁾	単体	71.79%	74.92%	74.79%
「個人・その他」所有株式数比率 ¹⁾	単体	7.56%	7.07%	7.59%
寄付金 ⁴⁾	単体	28億円	28億円	39億円

1) 12月末の実績

2) 従業員数は就業人員数を記載しています。就業人員数は、中外製薬グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から中外製薬グループへの出向者を含みます。

3) カッコ内は社外取締役、社外監査役の人数

4) 寄付金支出の総額からCSRの観点からの項目を抽出した数字を用いています。

■ 経済性

単位: 億円(億円未満は四捨五入して表示)

		2007年	2008年	2009年
売上高	連結	3,448	3,269	4,289
研究開発費 ⁵⁾	連結	542	532	553
営業利益	連結	667	516	826
当期純利益	連結	401	393	566
法人税等(調整額含む) ⁶⁾	連結	245	223	312
年間配当額 ⁷⁾	単体	181	163	196
純資産	連結	3,858	3,971	4,349

5) 革新的で信頼性の高い医薬品を継続的に開発し提供できるよう、研究開発投資については一定の水準を維持するよう努めています。

6) 2009年には312億円の法人税等の計上を行いました。

7) 2009年には株主の方々に196億円の配当を支払いました。

■ 環境

1. 年別エネルギー使用量およびCO₂排出量

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
電気(万kWh)	10,411	10,588	10,717	10,965	11,282	12,662	13,169
重油(kL)	2,956	3,264	3,438	2,605	2,352	1,890	2,302
灯油(kL)	784	753	532	326	272	255	120
ガソリン(kL)	2,319	2,447	2,344	2,772	2,879	2,806	2,632
都市ガス(km ³)	7,023	7,328	10,506	12,615	12,493	14,100	14,658
LNG(トン)		265	755	807	2,601	2,877	2,885
LPG(トン)	2,688	2,952	1,162	27	28	32	30
CO ₂ 排出量(トン) ⁸⁾	76,385	80,197	82,897	83,150	88,337	96,048	99,469

8) 電力のCO₂換算は、全電源平均値を用いています。

2. 2009年事業所別エネルギー使用量

	浮間事業所	CPMC ⁹⁾ 藤枝工場	CPMC ⁹⁾ 宇都宮工場	鎌倉事業所	富士御殿場研究所	CMS諏訪 ¹⁰⁾	中外物流(株)	本社・支店
電気(万kWh)	3,694	1,546	3,427	2,042	1,584	27	116	734
重油(kL)	5	15			2,282			
灯油(kL)						120		
ガソリン(kL)		2			3	2		2,625
都市ガス(km ³)	5,189		6,322	3,136				12
LNG(トン)		2,885						
LPG(トン)			9		21			

9) CPMC: 中外製薬工業(株)の略称です。

10) CMS諏訪:(株)中外医科学研究所 諏訪ブランチの略称です。諏訪ブランチは2009年6月末で閉鎖いたしました。

3. 年別廃棄物発生状況

(単位:トン)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
発生量	13,050	11,224	20,220	8,757	2,437	3,538	3,943
排出量	3,130	527	895	709	752	846	1,449
最終処分量	330	129	103	69	94	82	56
再資源化量	4,280	3,553	5,916	2,726	1,687	2,692	2,494
再資源化率 ¹¹⁾ (%)	57.8	87.1	86.9	79.4	69.2	76.1	63.3
最終処分率 ¹²⁾ (%)	2.5	1.1	0.5	0.8	3.9	2.3	1.4

11) 再資源化率: 再資源化量 / (廃棄物排出量 + 再資源化量)

12) 最終処分率: 最終処分量 / 廃棄物発生量

4. 2009年廃棄物発生状況

(単位:トン)

	燃えから	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	金属くず	ガラス・陶磁器くず	感染性廃棄物	その他
発生量	835	559	396	96	1,296	358	178	26	146	53
排出量		129	59	85	1,053	48	6	8	52	9
最終処分量		26				5	6	8	10	1
再資源化量	835	430	337	11	243	310	172	18	94	44

5. 年度別PRTR法対象物質取扱量(集計期間: 4月-3月)

(単位:トン)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
ピリジン	589.2	795.1	867.5	0.1	0.1	0.2
ホルムアルデヒド	0.2	0.9	0.5	0.3	0.1	0.0
アセトニトリル	6.8	6.9	11.7	5.2	4.2	17.2
2-アミノエタノール	3.7	3.7	5.8	4.3	5.3	5.1
クロロホルム	1.4	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2
ジクロロメタン	6.6	7.9	6.6	6.3	3.1	4.2
トルエン	0.8	6.2	4.0	0.5	1.0	4.1
N,N-ジメチルホルムアミド	0.1	1.3	1.0	0.2	0.1	7.5

6. 2009年事業所別用水量、排水量

(単位:トン)

	浮間事業所	CPMC ⁹⁾ 藤枝工場	CPMC ⁹⁾ 宇都宮工場	鎌倉事業所	富士御殿場研究所	CMS諏訪 ¹⁰⁾	合計
市水	87,806	40,846	68,590	94,951	20,913	662	313,768
井水		1,298,272					1,298,272
工業用水	126,636		450,284		199,469		776,389
用水計	214,442	1,339,118	518,874	94,951	220,382	662	2,388,429
排水量	205,284	756,807	390,151	57,865	154,414	172	1,564,693
総BOD量(kg/年)	781	1,099	1,029	1,892	31		4,832

会社概要 (2009年12月31日現在)

商 号：中外製薬株式会社
CHUGAI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

代 表 者：永山 治

創 業：1925年(大正14年)

設 立：1943年(昭和18年)

資 本 金：729億66百万円

決 算 日：12月31日

従業員数：4,679名(連結6,485名)

事業内容：医薬品の研究、開発、製造、販売および輸出入

本 社：〒103-8324 東京都中央区日本橋室町2-1-1

TEL: 03-3281-6611(代表)

URL: <http://www.chugai-pharm.co.jp/>

国内支店：札幌、仙台、東京第一、東京第二、横浜、名古屋、大阪、京都、広島、高松、福岡

工 場：浮間(東京)、藤枝(静岡)、宇都宮(栃木)、鎌倉(神奈川)

研 究 所：富士御殿場(静岡)、鎌倉(神奈川)、浮間(東京)

国内子会社

会社名	所在地	事業概要
(株)中外医科学研究所	静岡県御殿場市	医薬品の研究開発
(株)シービーエス	東京都北区	事務処理業務の請負
(株)メディカルカルチュア	東京都中央区	文献調査
中外物流(株)	埼玉県加須市	運送保管
中外製薬工業(株)	東京都北区	医薬品の製造受託
(株)中外臨床研究センター	東京都中央区	医薬品の臨床開発

海外子会社および事業所

会社名および事業所名	所在地	事業概要
Chugai Pharma Europe Ltd.	英国・ロンドン	欧州における医薬品の開発申請
Chugai Pharma U.K. Ltd.	英国・ロンドン	英国における医薬品の販売
Chugai Pharma Marketing Ltd.	英国・ロンドン	欧州における販売統轄・医薬品の販売
Chugai Pharma Marketing Ltd. Germany Branch	独国・フランクフルト	独国における医薬品の営業、販促活動
Chugai Pharma France S.A.S.	仏国・パリ	仏国における医薬品の販売
Chugai sanofi-aventis S.N.C.	仏国・アントニー	欧州における医薬品の開発申請・輸入販売
Chugai U.S.A., Inc.	米国・ニュージャージー	米国における持株会社・事業統轄
Chugai U.S.A., Inc. New York Office	米国・ニューヨーク	持株会社、ファイナンス
Chugai Pharma U.S.A. LLC	米国・ニュージャージー	米国における医薬品の開発申請
仲外製薬諮詢(上海)有限公司	中国・上海	中国における医薬品学術情報の提供
仲外製薬諮詢(上海)有限公司 北京支店	中国・北京	中国における医薬品学術情報の提供
仲外製薬諮詢(上海)有限公司 広州支店	中国・広州	中国における医薬品学術情報の提供
台湾中外製薬股份有限公司	台湾・台北	台湾における医薬品の輸入販売

R&D提携パートナー

会社名	所在地	事業概要
(株)未来創薬研究所	東京都目黒区	医薬品の創薬研究
C&C Research Laboratories	韓国・華城市	韓国における医薬品の研究開発
PharmaLogicals Research Pte.Ltd.	シンガポール・バイオポリス	シンガポールにおける医薬品の創薬研究



印刷用の紙にリサイクルできます
不要となった際は、古紙回収・
リサイクルに出してください

表紙、本文、読者アンケート用紙は、古紙/パルプ配合率100%の再生紙を使用しています。また、インキは石油系溶剤をすべて植物油系溶剤に置き換えたノンVOCインキを使用し、印刷はVOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



CHUGAI

中外製薬株式会社

東京都中央区日本橋室町2-1-1
〒103-8324 TEL. 03(3281)6611



ロシュグループ